

11. 「広義の近代」の突破期の第2四半期(17世紀後半～18世紀後半)

11.1 フランスの絶対主義体制とオランダの没落

筆者のレベル4パースペクティブに従えば、経済空間に貨幣経済が生成した4世紀後半から「広義の中世」がはじまる。そして、公文氏のレベル3パースペクティブに従えば、商品経済が生成した12世紀後半から「広義の近代」がはじまり、市場経済が生成した16世紀後半から「狭義の近代」がはじまる。

前章で論じた16世紀後半～17世紀後半は、市場経済(あるいは重商主義経済)下でオランダが台頭した時代である。ウォーラーステインの考えに従えば、オランダは最初の覇権国家を具現した。しかし17世紀後半～18世紀前半に衰退し、その後イングランド＝イギリスとフランスの間に次の世界覇権を巡る争いが生じる。

王政復古後(チャールズ2世即位後)のイングランドは、航海条例を航海法に格上げして強化し、ヨーク公ジェームズ(チャールズ2世の弟。後のイングランド王ジェームズ2世)が海軍総司令に就任して南米やカリブ海のオランダ領を制圧する。

1664年、ヨーク公ジェームズは北米オランダ領ニューアムステルダムを占領して「ニューヨーク」に改名した。ニューアムステルダム＝ニューヨークを失ったオランダは、イングランドに宣戦布告する。歴史家たちは、1665年から1667年まで続いたイングランド海軍とオランダ海軍の海戦を「第二次英蘭戦争」と呼んでいる。

(当時、バルト海沿岸の主要な輸出品は木材と麻、鉄である。すなわち、帆船の資材である。オランダ商船団が、スウェーデン・フィンランド産の木材と麻、鉄を輸送していたが、デンマーク商船団も木材や鉄の輸送をはじめていた。デンマーク商船団＝デンマーク東インド会社から木材と鉄を購入し、南ドイツから麻を輸入すれば、オランダ商船団＝オランダ東インド会社に依存することなく帆船を建造できる。航海法後のイングランド造船業は、デンマーク・ノルウェー産の木材と鉄を使用しはじめた。すなわち、当時のイングランド産業はオランダ東インド会社に依存していない)

経緯は割愛するが、第二次英蘭戦争はイングランド海軍が圧倒していた。しかし1666年、ロンドンで大火災が勃発し、イングランド経済が麻痺する。その後ペストが流行し、厭戦気運が高まる。そして翌1667年、オランダ海軍がテムズ川河口に侵入し、旗艦ロイヤル・チャールズ号を強奪する。さらに停泊していた他のイングランド艦船を焼き払う(コラム82)。

イングランド海軍は、海戦を継続する能力を喪失したが、同1667年、フランス軍がベルギーに侵攻する。フランス軍の侵攻に脅威を感じたオランダ連邦政府は、イングランドとブレダの和約を締結して第二次英蘭戦争を終結する。さらにスウェーデンを交えて三国同盟を結成し、フランスを牽制した。翌1668年、フランスは三国同盟国とアーヘンの和約を締結し、ベルギーから撤退する。

だが、当時のベルギーはオランダ領ではない。スペイン領である。歴史家たちは、1667年にフランス軍が侵攻し、1668年にアーヘンの和約を締結するまでのフランスとスペインの戦争を「ネーデルラント継承戦争」と呼んでいるが、ネーデルラント継承戦争は1665年にスペイン王フェリペ4世が死去し、彼の娘マリーを娶っていたルイ14世がベルギーの領有を主張したため勃発した戦争である。フランス王ルイ14世にオランダに侵攻する意思はなかった。

しかも、フランスは1662年にオランダと同盟を結び、第二次英蘭戦争下のオランダを側面支援する目的でイングランドに宣戦布告していた。ベルギーの獲得を目指していたルイ14世にとって、オランダが三国同盟を結成してフランスを牽制したのは想定外である。

オランダの裏切りに激怒したルイ14世は、1670年にイングランド王チャールズ2世と密約(ドーヴァーの密約)を結び、その後スウェーデン・フィンランドと仏端同盟を締結する。さらにケルンやミュンスターとも同盟を結び、オランダ包囲網を構築する。そして1672年3月、イングランドがオランダに宣戦布告し、第三次英蘭戦争が勃発する。同年4月、フランスがオランダに宣戦布告し、第三次英蘭戦争はヨーロッパ広域戦争に拡大した(尚、ドーヴァーの密約にヨーク公ジェームズのカトリック改宗が含まれている)。

ところで、対スペイン戦争を終結したフランス宰相マザランは、今後のフランスは外征より内政を重視すべきであるとの考えをおそらく持っていた。そして、悪化した王室財政を危惧していた。1661年、マザランは死去するが、彼は三名の有力者(財務卿ニコラ・フーケ、陸軍卿ミシェル・ル・テリエ、外務卿ユーク・ドリオンヌ)による最高国务会議に執政を委ね、「宰相を置くな」との遺言をルイ14世に残す。ルイ14世はマザランの遺言を守ったが、しばらくしてニコラ・フーケを逮捕し、彼の財産を没収する。その後ジャン＝バティスト・コルベールが財務卿に就任し、重商主義を推進する。

コルベールは、マザランの下で王室財政を管理していた財務官で、ルイ14世はマザランが死去した後も王室財政の管理を委ねていた。他方、ニコラ・フーケの華奢な生活や蓄財を嫌悪していた。ニコラ・フーケの逮捕は謀略であるが、とはいえ、その後財務卿に就任したコルベールが重商主義を推進し、王室財政が改善する。そして、おそらくその頃から、ルイ14世は領土的野心を抱くようになる。1667～1668年のネーデルラント継承戦争(フランドル戦争)は、ルイ14世の領土的野心の現れでもある。

(コルベールがフランスの絶対主義体制と帝国主義体制の基礎をつくったと言える。彼は免税特権を有す

る貴族への課税を断行し、また直接税と間接税の徴税請負体制を一元して行政機構と金融機構を簡素化する。そして間接税＝関税等を強化し、法定金利を引き下げ国内の製造業を保護した。コルベールの下で王室財政が改善し、事実上の国家財政に変貌する。他方、コルベールは自身が海軍卿を兼任して海軍を強化し、フランス東インド会社や西インド会社を設立して海運と貿易、植民政策を推進した。コルベールが植民を推進した主な地域は、現在のアメリカ合衆国ルイジアナ州とカナダのケベック州、ハイチ共和国である。ちなみに、コルベールが陸軍卿や外務卿を兼任する場面はなかった。ニコラ・フーケ失脚後もミシェル・ル・テリエとユージュ・ド・リオンヌが陸軍卿と外務卿を続ける。そして1666年、ミシェル・ル・テリエの嫡男ルーヴォワ侯が陸軍卿に就任する。就任後、ルーヴォワ侯はスウェーデンを模倣して徴兵制を導入し、常備軍体制を再構築した。コルベールとルーヴォワ侯がフランスの富国強兵を具現し、ネーデルラント継承戦争やその後の対外戦争を可能にしたとも言えるが、徴兵制下でルイ14世が絶対君主化した。1682年、絶対君主ルイ14世はフォンテーヌブロー勅令を発令してナント勅令を廃止し、国内のプロテスタント教会をすべて破壊する。フランスのプロテスタント教徒たちはドイツやオランダに逃れた。他方、1683年にコルベールが死去する。その後彼の嫡男セニユレー侯が陸軍卿に就任して奮戦するが、1690年に死去する。そしてルーヴォワ侯が1691年に死去する。晩年のルイ14世は有能な家臣を失っていた)

第三次英蘭戦争勃発後、ミヒール・デ・ロイテル率いるオランダ艦隊がソールベイの海戦でイングランド・フランス連合艦隊の侵攻を阻止するが、ルイ14世率いるフランス軍がユトレヒト州と北ホラント州ナールデンを制圧する。オランダは干拓地を水没させて水防線を築き、アムステルダムと残りの北ホラント州を死守する。フランスとの戦争は膠着状態に陥るが、しかしケルンとミュンスター軍勢がオランダ東部三州を制圧した。

存亡の危機に陥ったオランダで、オラニエ公ウィレム3世(ウィレム1世の孫。後のイングランド王ウィリアム3世)が総督に就任する。他方、食料と停戦を求める民衆が反乱を起こし、執政を担っていたデ・ウィット兄弟(ヨハン・デ・ウィットとコルネリス・デ・ウィット)を処刑する(コラム83)。

デ・ウィット兄弟の死により全権を掌握したウィレム3世は、ブランデンブルク・プロイセン公国や神聖ローマ帝国と同盟を結び、さらにスペインと同盟を結ぶ。そしてイングランドと和睦し、ケルンやミュンスターとも和睦してフランス包囲網を構築する。

(ちなみに、ブランデンブルク選帝公フリードリヒ・ヴィルヘルムはウィレム3世の叔父である。1650年に義兄のウィレム2世が死去した後、フリードリヒ・ヴィルヘルムが幼いウィレム3世の後見人を務めていた。オランダと神聖ローマ帝国やスペインの同盟、イングランドやケルン、ミュンスターとの和睦は彼に負うところが大きい)

1673～1674年の間、フランスはオランダと神聖ローマ帝国、およびスペインとの戦いを強いられた。そして1675年、ドイツに転戦していたフランス大元帥ティレンヌが戦死する。中心を失ったフランス軍はドイツとオランダから撤退した。

フランス軍が撤退した場面で、オランダは第三次英蘭戦争に勝利した、とすることもできる。したがって、オランダの繁栄と衰退を語る歴史家や経済学者たちは、「戦争」がオランダ衰退の原因である、と考えない。他方、第三次英蘭戦争後に生じた資本流出(アムステルダムからロンドン等への資本流出)がオランダが衰退した原因である、としばしば論じる。だが、オランダ商人資本が国外に流出するのは18世紀以降である。

オランダの繁栄はバルト海貿易に依存していた。だが、第三次英蘭戦争後に勃発したスウェーデン・ブランデンブルク戦争とスコネ戦争下でデンマーク・ノルウェーが台頭し、オランダのバルト海貿易が縮小する。オランダの繁栄と衰退を語る歴史家や経済学者たちは、スウェーデン・ブランデンブルク戦争とスコネ戦争をおそらく見ていない(ちなみに、民衆が反乱を起こしてデ・ウィット兄弟を処刑したのは、戦時下でバルト海沿岸から輸入するポーランド・リトアニア産穀物が減少し、食料が不足したためである)。

当時のスウェーデン・フィンランドは、1660年にカール10世グスタフが死去した後、彼の嫡子カールが4歳でスウェーデン王カール11世(在位1660～1697年)に即位し、摂政団が国政を担っていた。

摂政団はポーランド・リトアニアとオリヴァ条約を締結してブランデンブルク・プロイセンの開国を認め(以後、ブランデンブルク・プロイセン公国を「プロイセン王国」と呼ぶ)、その見返りにポンメルン地方(オーデル川からヴィスワ川までのバルト海沿岸地域)を獲得する。また、デンマーク・ノルウェーとコペンハーゲン条約を締結してスカンジナビア半島のスコネ地方を獲得した。

その後1661年にロシアとカディス条約を終結して北方戦争を終結するが、幼少の王の即位により、王領が激減し、大貴族が国土の約3分の2を支配する状況に陥る。

スウェーデン・フィンランドにとって、1670年に締結した仏端同盟の目的は大貴族支配下で悪化した王室財政を補填するための支援金をフランスから得ることであった。だが、フランスは第三次英蘭戦争への参戦を強いる。他方、プロイセン王フリードリヒ・ヴィルヘルムがポンメルン地方の奪還を目指し、デンマーク王クリスチャン5世(在位1670～1699年)がスコネ地方の奪還を目指す。

第三次英蘭戦争が終結した翌1675年、スウェーデン・ブランデンブルク戦争とスコネ戦争が勃発した。フリードリヒ・ヴィルヘルム率いるプロイセン軍がフェールベルンの戦いでスウェーデン・フィンランド軍を撃退し、その後各地の要塞を陥落してポンメルン地方を奪還する。他方、デンマーク・ノルウェー軍が貿易拠点都市イェーテボリを含むスコネ地方を奪還する。1676年のルンドの戦い後、デンマーク・ノルウェー軍とスウェーデン・フィンランド軍の陸戦は膠着状態に陥るが、海戦はデンマーク海軍が圧倒し、一連の海戦でスウェーデン海軍が壊滅した。

第三次英蘭戦争が終結するまで、オランダ東インド会社はバルト海貿易を行うことができなかったが、その後のスウェーデン・ブランデンブルク戦争とスコーネ戦争の間も、わずかな例外を除き、バルト海貿易を行うことができなかった。オランダ東インド会社に代わりバルト海貿易を担ったのはデンマーク東インド会社である。

(第三次英蘭戦争およびスコーネ戦争の間、オランダ東インド会社のバルト海貿易は停滞し、デンマーク東インド会社が台頭した。イングランドやフランスが、デンマーク東インド会社にバルト海沿岸諸国との交易をアウトソースした、とも言える。スコーネ戦争後も、オランダ東インド会社のバルト海貿易が活発化する場面がない。筆者の憶測であるが、17世紀後半以降のオランダ東インド会社のバルト海貿易はせいぜい自国とバルト海沿岸との交易である。すでに述べたが、デンマーク東インド会社は他国の商人資本を受け入れた。それが、イングランドやフランスのアウトソースを促進したように思う。オランダが衰退した原因は、一部の歴史家や経済学者が言うような「資本流出」ではない。「資本流入」である。他国の商人資本を受け入れなかったことが、オランダが衰退した原因である)

1677年、オランダ総督ウィレム3世はヨーク公ジェームズ(後のイングランド王ジェームズ2世)の娘メアリーと結婚する。そして1678年、オランダのナイメーヘンで各交戦国が和約する。

ルイ14世は、フランドル地方のいくつかの都市とスイス国境沿いにあるフラッシュ＝コンテ地方を獲得して面目を保った。プロイセンは、ポンメルン地方の返還を強いられ、デンマーク・ノルウェーはスコーネ地方の返還を強いられたが、1680年にクリスチャン5世の妹ウルリカ・エレオノーラがスウェーデン王カール11世と結婚してデンマーク・ノルウェーのバルト海支配体制が完成する。その後デンマーク・ノルウェーもスウェーデン・フィンランドも王権を強化し、フランスと同様な絶対王政に移行する。

(上で述べたが、カール11世即位直後のスウェーデン・フィンランドは大貴族が国土の約3分の2を支配していた。しかし、経緯は割愛するが、スウェーデン・ブランデンブルク戦争とスコーネ戦争下で彼らは没落する)

1688年、名誉革命が勃発し、オランダ総督ウィレム3世がイングランド王ウィリアム3世に即位してイングランドとオランダが同君連合国家になる。名誉革命については後述するが、ウィリアム3世の死後、イングランド王ジェームズ2世の次女アンが即位する。彼女の夫ジョージはデンマーク王フレデリク3世の次男で、クリスチャン5世の弟である。

ところで、イマニュエル・ウォーラーステインは、最初の覇権国家はオランダで、次の覇権国家がイングランド＝イギリスである、と論じている。しかし、彼はオランダの衰退を論じていない。そのため、彼の言説を信奉する歴史家や社会学者、経済学者たちが、あたかもイングランド＝イギリスがオランダから世界覇権を奪取したかのように「世界史」を論じる場合がある。だが、現実には、オランダはデンマーク・ノルウェーに負けた。敗因はオランダ東インド会社が他国の資本を受け入れなかったためである。

オランダ東インド会社が外資を拒んだ理由を、1637年に勃発したチューリップ・バブル崩壊のトラウマに求めることができるかもしれない。しかし、それを論じるに足る資料がない。平凡な見解になるが、オランダの富豪や商工業者組合＝ギルドが外資を拒んだ、と言うしかない。現実には、アムステルダム銀行は銀行間取引と無縁な「振替銀行」であった。

上で述べたように、第三次英蘭戦争後のスウェーデン・フィンランドとデンマーク・ノルウェーはフランスと同様な絶対君主国家に変貌する。次節で論じるが、神聖ローマ帝国も17世紀後半から絶対君主帝国に変貌し、またプロイセン王国が絶対君主国家として歴史に登場する。だが、名誉革命後のイングランド＝イギリスは立憲君主国家に変貌した。そして、立憲君主国家イギリスがオランダ後の覇権国家に成長し、世界に君臨する。

コラム82: ペスト禍の終焉

第二次英蘭戦争期のイングランドでペストが流行したが、同時期の神聖ローマ帝国でもペストが流行している(ウィーンは人口の約3分の1をペストで失った)。とはいえ、中世とちがい、公衆衛生がかなり進展していた。したがって、歴史家たちは17世紀後半のペスト禍の原因を気候変動や都市の過密化等に求められている。しかし、衣服と食器を無視できない。

当時のヨーロッパは、庶民も毛織物を着るようになっていた。だが、麻服とちがい、毛織物は洗濯ができない。また庶民は、かなり頻繁に肉を食べようになっていた。しかし食器は木製か金属製である。したがって、食器に付着した油汚れは容易に落とせない。食器が陶磁器であれば、油汚れは容易に落とせるが、当時のヨーロッパでは、中国製や日本製の陶磁器は「高級品」であった。

しかし17世紀後半から、オランダやイングランド、ドイツのマイセン等で陶磁器の製造がはじまる。そして1759年、ジョサイア・ウェッジウッドがウェッジウッド社を創立し、イングランド＝イギリスで陶磁器の量産がはじまる(その後中国や日本から陶磁器を輸入する必要がなくなる)。

また18世紀のヨーロッパで、洗濯が容易な綿織物が普及した。そしてペストが流行する場面がなくなるが、歴史家や社会学者、経済学者たちは、この単純な事実を見落としているように思う。彼らは、商船団がインドから輸入する綿糸の値段は麻糸の値段の約3分の1であったと論じ、他方、陶磁器は「高級品」であったと論じ続けている。しかし筆者は、たとえ「高級品」であったとしても、陶磁器は庶民の生活必需品であったと考える。

(ちなみに、17世紀後半のフランスではペスト禍が生じていない。フランスで陶磁器の製造がはじまるのは18世紀であるが、17世紀後半に麻や綿の平織＝タペストリーとガラスの製造がはじまっている)

コラム83: 第二次無州総督時代とオランダ東インド会社

ミヒール・デ・ロイテルは第一次英蘭戦争に従軍し、その後オランダ海軍提督に昇進して第二次英蘭戦争でイングランド海軍と戦った。彼は第三次英蘭戦争でもイングランド海軍と戦う。そしてフランス海軍との海戦で戦死する。死後、ミヒール・デ・ロイテルはオランダの英雄になるが、彼とウィレム3世の関係は良くなかったようである。ミヒール・デ・ロイテルは共和主義者で、デ・ウィット兄弟を支持していた。

映画「提督の艦隊」は、第一次英蘭戦争に従軍して戦死するまでのミヒール・デ・ロイテルを描いている。筆者は、コンピュータ・グラフィクスを駆使して作成した帆船と帆船の戦いを堪能したが、ミヒール・デ・ロイテルとウィレム3世やデ・ウィット兄弟との関係を確認することもできた。

コラム78で述べたが、1595～1602年の間に、65隻のオランダ船舶がアムステルダムを出港してインド洋や南シナ海に向かった。すなわち、オランダ東インド会社が発足する前に、オランダ各州の民間企業等がアジア貿易をはじめていた。しかし戦時下でアジア貿易を行うには、船舶を武装して「艦隊」を編成する必要がある。

1602年3月、オランダ各州の民間企業等が合併し、世界初の株式会社＝オランダ東インド会社が発足した。そして、オランダ政府がアジア貿易の独占、現地支配者と条約を締結する権利、軍事権等を与えた。すなわち、世界初の株式会社は国家独占企業で、外交権と軍隊も保有していた(ちなみに、イギリス東インド会社やフランス東インド会社も外交権と軍隊を保有していた)。

1603年12月、12隻のオランダ東インド会社艦隊が出航する。そして1605年、アンボイナ島(モルッカ諸島セラム島とバンダ諸島の間にある島。香料の産地でもある)に砦を築き、ジャワ島のバンテン(現在のジャカルタ市)に商館を設置する。さらに1609年、日本の平戸に商館を設置し、バンテンの商館に「総督」が赴任した。

1619年、第四代総督ヤン・ピーテルスゾーン・クーンはバンテンの先住民とイングランド人を一掃し、要塞を建設する。そして1620年、バンダ諸島の先住民を虐殺し、アフリカ人奴隷を入植して香料の栽培をはじめ(コラム78で述べたが、当時の香料は「医薬品」である)。1621年、オランダ東インド会社の重役会＝十七人会はバンテンを「バタヴィア(バタヴィア)」に改名した。

1623年、「アンボイナ事件」が勃発した。アンボイナ事件後、オランダ東インド会社はモルッカ諸島やバンダ諸島からイングランド人とポルトガル人を一掃する。そして1641年、ポルトガルからマラッカを奪う。マラッカにも「総督＝マラッカ総督」が赴任し、その後ジャワ島対岸のスマトラ島パレンバンを占領してスンダ海峡(ジャワ島とスマトラ島間の海峡。現在もインド洋と太平洋をつなぐ要所である)を支配する。そして香料貿易を独占した。

(アンボイナ事件は、イングランド商館長がオランダが築いた砦の占領を企てたため勃発した事件であると伝えられているが、オランダ側が仕組んだ可能性がある。ヤン・ピーテルスゾーン・クーンは9名の日本人傭兵を含むイングランド側の人員を全員処刑した。ちなみに、1622年にオランダ東インド会社艦隊がポルトガル領マカオを襲撃している。この襲撃は三十年戦争中に勃発した事件であり、おそらくオランダ連邦政府の要請によるものである。マカオを襲撃したオランダ東インド会社艦隊は大艦隊であったが、敗退した。翌1623年、すなわちアンボイナ事件が勃発した同年、オランダ東インド会社は台湾に要塞を築き東シナ海貿易と南シナ海貿易の拠点築く。しかし、コラム81で述べたが、1662年に鄭成功が要塞を包圍して陥落し、台湾からオランダ人を追放する。その後オランダ東インド会社の東シナ海貿易と南シナ海貿易はジャンク船と中国商人に依存するようになり、バタヴィア＝ジャカルタ在住中国人の人口が急増する)

1652年、香料貿易を独占したオランダ東インド会社は南アフリカにケープ植民地を築いて船舶の停留地を確保する。また、インド半島の両岸やセイロン島(スリランカ)、アラビア半島のモカ、ペルシャのバンダレ・アッバース等に商館を設置した(オランダ東インド会社にとって、バンダレ・アッバースの商館は大きな役割を担った。歴史家の羽田正氏によれば、オランダ東インド会社が金銀銅を持ち出すことができたのはペルシャと日本だけである)。

本文で論じたように、第三次英蘭戦争が勃発した1672年からスコーネ戦争が終結する1679年の間に、オランダ東インド会社のバルト海貿易が衰退し、デンマーク東インド会社のバルト海貿易が拡大する。したがって筆者は、ウィレム3世のイングランド上陸目的は同君連合を結成してイングランドを支配し、北海を制してデンマーク・ノルウェーを打倒することであったと考える。

(歴史家の佐藤弘幸氏は、著書「オランダの歴史(河出書房新社)」で、ウィレム3世のイングランド上陸に要した費用は約700万フルデン(ターラー)であったと述べている。そして、オランダ連邦政府が400万フルデンの公債を発行し、ウィレム3世もアムステルダムのポルトガル系ユダヤ人銀行家から200万フルデンの大金を借用したと述べている)

だが、このオランダ連邦政府とウィレム3世の大博打は失敗する。オランダはデンマーク・ノルウェーを打倒できなかった。他方、18世紀からヨーロッパの香料需要が低迷し、茶やコーヒー、綿織物等の需要が増大する。

オランダ東インド会社も茶やコーヒー、綿織物等を取り扱っていたが、独占していたわけではない。イギリス東インド会社も取り扱っていたし、新たなライバル会社としてフランス東インド会社が参入していた。そして、コラム77で述べた第四次英蘭戦争(1780~1784年)下で、オランダ東インド会社の財務が急速に悪化する。オランダ東インド会社は「赤字」化した。

一部の歴史家が、ヨーロッパの香料需要が低迷しなければ、第四次英蘭戦争下で財務が悪化したとしても、オランダ東インド会社はその後再生したかもしれない、と論じている。だが、羽田正氏も疑問視しておられるが、18世紀ヨーロッパの香料需要は本当に低迷したのか。

モルッカ諸島以外の地域でもクローブ栽培は可能で、バンダ諸島以外の地域でもナツメグ栽培は可能である。筆者は、オランダの香料貿易独占は一時的なもので、他方、「独占」の喪失がオランダ東インド会社を窮地に陥れたように思う。

インドや中国では、古代からクローブを消費していた。クローブの種の入手は容易で、当時のインドや中国でクローブ栽培が行われていた可能性がある。また、17世紀後半から18世紀前半まで、マダカスカルは海賊の拠点であったが、海賊がクローブを栽培し、輸出していたかもしれない(現在のマダカスカルは、クローブの産地である)。ナツメグも同様である。1768年、フランスの植物学者ピエール・ポワブルがフランス領モーリシャス諸島でナツメグを栽培し、オランダ東インド会社の独占を打破している。

より重要なことは、1635年にフランスでアカデミー・フランセーズが設立され、1660年にイングランド=イギリスで王立協会が設立されたことである。すなわち、科学の時代がはじまり、クローブやナツメグを代替する植物の栽培がはじまったことである。

18世紀ヨーロッパで、様々な発見や医薬品の発明があった。だが、初期産業革命を具現したオランダで「科学」が誕生しなかった。

歴史家たちは、1650年にウィレム2世が死去し、1672年にウィレム3世が総督に就任するまでのオランダの歴史を第一次無州総督時代と呼んでいる。ウィレム3世の死後、オランダは第二次無州総督時代に入り、オランダ東インド会社の衰退がはじまるが、「科学」が誕生しなかったこともオランダ東インド会社が衰退した原因のひとつである。

11.2 大トルコ戦争と大同盟戦争

ヴェストファーレン条約締結後、ドイツで約300の領邦が「国家」になり、神聖ローマ皇帝フェルディナント3世は各領邦の宗主権を喪失する。すなわち、神聖ローマ帝国の版図がオーストリアとティロル、ボヘミア、そしてクロアチアやボスニア、スロヴァキアを含む西ハンガリーに縮小した。

その後フェルディナント3世は縮小した版図の統治に尽力し、1657年に死去する。彼の死後、彼の次男レオポルトが神聖ローマ皇帝レオポルト1世(在位1658~1705年)に即位する。

同1657年、トランシルヴァニア公ラーコーツィ・ジェルジ2世が約4万の軍勢を率いてポーランド・リトアニア共和国に侵攻した。コラム68で述べたが、王位返上前のトランシルヴァニア公国は「東ハンガリー王国」で、王位返上後も広大な領地と莫大な財を保有し続けていた。

ジェルジ2世は、縮小した神聖ローマ帝国(西ハンガリー等)に侵攻することもできたかもしれない。だが、彼はスウェーデン王カール10世グスタフの侵攻に呼応してポーランド・リトアニアにする。そしてクラクフを占領し、ワルシャワに入城したが、前章で述べたように、ポーランド・リトアニア王ヤン2世率いる軍勢に撃退され撤退する。

オスマン帝国は大敗して帰国したジェルジ2世を廃位した。ジェルジ2世は再度即位してオスマン帝国に敵対したが、1660年に戦死する。その後トランシルヴァニア議会がケメニ・ヤーノシュを擁立してオスマン帝国との戦闘を継続するが、ヤーノシュも戦死する。

オスマン帝国との戦闘を継続する場面で、ケメニ・ヤーノシュが神聖ローマ帝国に支援を求める場面があった。レオポルト1世が承諾し、ライモンド・モンテッコリ率いる神聖ローマ帝国軍がトランシルヴァニア公国に進軍する。そして故ヤーノシュ指揮下の軍勢＝ハンガリー軍が神聖ローマ帝国軍に合流し、1664年の聖ゴットハルドの戦いでオスマン軍に大勝する。

だが、レオポルト1世はもっぱら次男カールのスペイン王位継承に関心を寄せていた。西方を重視するレオポルト1世にとって、オスマン帝国との長期戦は好ましいことではない。聖ゴットハルドの戦い後、レオポルト1世はオスマン帝国と和睦する。そしてアパフィ・ミハイ1世(在位1661~1690年)のトランシルヴァニア公即位を承認する。

オスマン軍と勇敢に戦ったハンガリー兵(主にハンガリー貴族)にとって、神聖ローマ帝国とオスマン帝国の和睦、そしてアパフィ・ミハイ1世のトランシルヴァニア公即位は青天の霹靂であった。クロアチア副王ニコラ・ズリンスキが神聖ローマ帝国からの独立、すなわちハンガリーの独立を目指す。ニコラ・ズリンスキは不慮の事故で死去するが、彼の弟ペータル・ズリンスキとハンガリー貴族＝マグナートたちが彼の意志を継ぐ。彼らは神聖ローマ帝国と敵対するフランスやスウェーデン、そしてオスマン帝国にも支援を求め交渉を開始した。しかし、歴史家たちが「マグナート陰謀」と呼んでいる彼らの動向を、レオポルト1世が察知する。そしてプロテスタント弾圧と直領地拡大の口実にする。

プロテスタントとカトリックの共存を容認したフェルディナント1世とマクシミリアン2世の代に、ハンガリーの貴族および民衆の大多数がプロテスタントに改宗した。しかし「陰謀」発覚後、レオポルト1世は貴族の領地を没収して直領化する。また、民衆にカトリックへの改宗を強制し、約800のプロテスタント教会を閉鎖した。

むろん、ハンガリーの貴族と民衆は抵抗した。彼らはテケリ・イムレの下で反乱を繰り返す。そして1683年、オスマン帝国大宰相カラ・ムスタファ・パシャがテケリ・イムレの反乱に呼応し、15万のオスマン軍を率いてウィーンを包囲する。歴史家たちは、これを「第二次ウィーン包囲」と呼んでいるが、ポーランド・リトアニア王ヤン3世ゾビエスキ率いる有翼騎兵(フサリア。機動性を重視した軽装騎兵)団がオスマン軍の陣形を切り崩し、ウィーンを解放する。オスマン軍はベオグラードに撤退して体制を整えたが、スルターン・メフメト4世がカラ・ムスタファ・パシャを解任して処刑した。

カラ・ムスタファ・パシャ処刑後、ローマ教皇インノケンティウス11世の呼びかけに応じた神聖ローマ帝国とヴェネツィア、ポーランド・リトアニア、およびプロイセンとバイエルン、ザクセン、ロレーヌ等が神聖同盟を締結する。そして連合軍を結成し、オスマン領ハンガリーに侵攻する。

連合軍の総指令はロレーヌ公シャルル5世である。連合軍は1687年のモハーチの戦いで大勝し、1688年にベオグラードを陥落して東西ハンガリーを概ね占領する。だが、ベオグラード陥落後、ルイ14世率いるフランス軍がライン川を越えてドイツに侵攻した(フランスは神聖同盟に加盟していなかった)。

フランスは、第三次英蘭戦争後に勃発した「再統合戦争」下でストラスブールとアルザスを併合した。ルイ14世は、ルクセンブルクやベルギーの併合も目指すが、イングランド王チャールズ2世が仲介し、再統合戦争は1684年に終結する。しかし1685年、チャールズ2世が死去する。翌1686年、神聖ローマ帝国とオランダ、ドイツ諸侯がアウクスブルク同盟を結成し、フランスに対抗する。他方、ルイ14世は新イングランド王ジェームズ2世を抱き込み、ルクセンブルクやベルギーの併合を再度目指す(すでに述べたが、ジェームズ2世はカトリックに改宗している)。

1688年6月、ケルン選帝侯の選出を巡りルイ14世とレオポルト1世が対立した。そして1688年9月、フランス軍がライン川を越えてブファルツやケルン、マンイツに侵攻する。他方、イングランド議会議会を構成するプロテスタント貴族たちがオランダ総督ウィレム3世の妻メアリーのイングランド王即位を画策する(彼らは、ジェームズ2世の親フランス政策と親カトリック政策に反発していた。そしてウィレム3世と結婚したメアリーは、ジェームズ2世の長女で、イングランドの王位継承権を有していた)。

1688年10月、ウィレム3世率いるオランダ軍がイングランドに上陸し、ジェームズ2世がフランスに亡命する。翌1689年、メアリーもイングランドに渡り、夫のウィレム3世とともに即位する。イングランドとオランダはメアリー2世とウィレム3世＝ウィリアム3世が共同統治する同君連合国家を形成し、アウクスブルク同盟に加盟した。そして翌1690年、スペインとサヴォイア公国もアウクスブルク同盟に加盟する。アウクスブルク同盟は「大同盟」に進展した。

(ウィレム3世＝ウィリアム3世が上陸した1688年からメアリー2世と共同統治をはじめ1689年までのイングランドの騒乱は無血クーデターである。しかし、歴史家たちは「名誉革命」と呼んでいる。歴史家たちが「名誉革命」の呼称を与えているのは、ウィリアム3世とメアリー2世が共同統治をはじめた場面で「権利の章典」を公布したからである。イングランド＝イギリスは、清教徒革命下で制定した成文憲法を破棄し、今も不文憲法下の立憲主義国家であり続けているが、ジョン・ロックもその一部を起草した「権利の章典」が事実上の成文憲法の役割を担っている)

歴史家たちは、フランス軍がライン川を越えた1688年から1697年にフランスとアウクスブルク同盟がレイスウェイク条約を締結するまで続いたヨーロッパ広域戦争を「大同盟戦争」と呼んでいる。約9年続いた大同盟戦争の経緯は割愛するが、フランス軍の戦費と戦死者数は莫大であった。しかしフランス王ルイ14世が得たものは何もない。アウクスブルク同盟側も同様であるが、とはいえ後の世界経済を左右する大きな出来事がひとつあった。

大同盟戦争下で、イングランド議会は多額の出費を強いられた。だが、清教徒革命下でクロムウェルがはじめた地租のようなアイデアがない。そこで、イングランド議会は財政を王室財政と議会財政に分離し、地租を議会側に計上して公債を発行する。歴史家のピーター・ディクソンは、これを「財政金融革命」と呼んでいる。

財政金融革命以前の公債は概ね国王の私的借用書である。国王の死後、新たに即位する国王は前国王の借用書を継承しない。すなわち、債務を破棄する(生前の国王が債務を破棄する場合さえあった)。したがって、国王が発行する公債は買い手が容易につかない。それでも戦争を継続しなければならない場面で、国王は王領や財宝を売却して戦費を調達していた。しかし、地租と議会の永続性を担保にして発行する公債＝国債は買い手が容易につく。

(コラム83で述べたが、ウィリアム3世がイングランドに渡航する場面でオランダ連邦政府は63隻の戦闘艦と約400隻の輸送船、約1万5000名の兵員と約1万5000名の水夫、そして約6000頭の馬と約700万フルデンの財貨を彼に与えている。700万フルデンの財貨は巨額であるが、それでも大同盟戦争を遂行するには少なかったようである)

1690年、ウィリアム3世率いるイングランド・オランダ連合軍はアイルランドのボン川でフランスの支援を得たジェームズ2世軍を撃退した。だが、大同盟戦争はその後も続く。1694年、ウィリアム3世はイングランド銀行の開業を承認した。イングランド銀行は、オランダやドイツ、スウェーデン等からも多額の預金を得てイングランド議회가発行する公債＝国債を購入し続けた。財政基盤を確立したイングランド＝イギリスは、1701年に勃発したスペイン継承戦争にも参戦してフランスに圧勝する。

(歴史家の故トレヴァー＝ローパーは、清教徒革命や名誉革命、大同盟戦争等を「17世紀の危機」と呼んだが、多くの歴史家が彼の言説に反発した。故エリック・ホブズボームもそのひとりである。川北稔氏は、著書「世界システム論講義(ちくま学芸文庫)」でローパーの認識とホブズボームの認識のちがいに言及し、他方、ローパーもホブズボームも財政革命(財政金融革命)を軽視している、と指摘しておられるように見える。筆者は、川北氏の指摘は正しいと思う。とはいえ、川北氏は神聖ローマ帝国がスペイン継承戦争下で創立したウィーン銀行を論じていない。ウィーン銀行は、銀行券＝銀兌換紙幣を発行した。マルクス経済学者の多くが、資本主義経済を語る場面でやたら「資本蓄積」という言葉を多用するが、資本は「運動」である。運動を運動のまま蓄積することはできない。運動を蓄積するには、運動を内在する「物体」を蓄積あるいは高密度化するしかない。マルクスは、「資本論」第3巻で、金利が貨幣に資本的使用価値を付与する、と論じた。マルクスの考えにしたがえば、資本を貨幣で蓄積できるのは、貨幣に金利が生じるからである。金利は古くから存在するが、筆者の認識では、資本の運動と連動して金利が変動しはじめるのは、すなわち、金利が貨幣に資本的使用価値を付与しはじめるのは財政金融革命下でイングランド銀行が公債＝国債を購入し、ウィーン銀行が銀行券＝銀兌換紙幣を発行した後である。すなわち、17世紀末～18世紀初頭である。ちなみに、当然のことではあるが、金利がゼロ以下になれば貨幣は資本的使用価値を喪失する。今の日本経済がそのような状況に陥っているが、日銀のゼロ金利政策やマイナス金利政策を根拠に「資本主義の終焉」を語る歴史家や社会学者、経済学者がいる。彼らの言説は滑稽というしかない。貨幣金利がゼロ以下の場合、資本家は(そして民衆も)貨幣以外の何か、たとえば株や債権、保険や土地等で資本＝資本的使用価値を蓄積する。経済学者のヨーゼフ・シュムペーターが、著書「理論経済学の本質と主要内容」や「経済発展の理論」でそれを論じている。筆者は、日銀のゼロ金利政策やマイナス金利政策、日本政府のバラキ政策やインフレ政策等々に賛同するつもりはないが、資本主義経済と市場経済、商品経済や貨幣経済のちがいを深く考えない人々が語る「資本主義の終焉」は馬鹿げている。彼らの馬鹿げた言説、たとえば「ゼロ金利やマイナス金利下で資本主義が自然消滅する」という言説を打破することも、本書の執筆目的のひとつである)

歴史家たちは、1683年の第二次ウィーン包囲から1699年のカルロヴィッツ条約下で神聖ローマ帝国が東西ハンガリーおよびスラヴォニア(クロアチア)を獲得するまでのヨーロッパ連合とオスマン帝国の戦争を「大トルコ戦争」と呼んでいる。

先で述べたように、ヨーロッパ連合軍は1687年のモハーチの戦いで大勝し、1688年にベオグラードを陥落した。だが1689年に大宰相に就任したキョプリュリュ・ムスタファ・パシャ率いるオスマン軍が反撃する。大同盟戦争が勃発し、総指令ロレーヌ公シャルル5世やバイエルン公マクシミリアン2世が西ヨーロッパに転戦していたため、連合軍は苦戦した。1690年、オスマン軍はベオグラードを奪還する。その後アバフィ・ミハイ1世が死去し、神聖ローマ帝国に敵対していたテケリ・イムレがトランシルヴァニア公に即位する。

しかし同1690年、スペインとサヴォイア公国がアウクスブルク同盟に新加盟し、フランス王ルイ14世は兵力分散を強いられる。大同盟戦争は停滞し、神聖ローマ帝国の兵員と兵站到余裕が生じた。翌1691年、バーデン・バーデン辺境ルートヴィヒ率いる連合軍がスランカメンの戦いでオスマン軍に大勝する。そしてキョプリュリュ・ムスタファ・パシャが戦死し、オスマン軍は撤退した。劣勢に陥ったテケリ・イムレは、トランシルヴァニア公国から離れる。

大同盟戦争は泥沼化し、1697年にフランスとアウクスブルク同盟がレイスウエイク条約を締結して終結したが、同年、オスマン帝国の新スルターンに即位したムスタファ2世率いるオスマン軍が再度ハンガリーに侵攻する。だが、ゼンタの戦いでプリンツ・オイゲン(オイゲン・フォン・ザヴォイエン)率いる連合軍に大敗する。

1699年、オスマン帝国とヨーロッパ連合はカルロヴィッツ条約を締結し、大トルコ戦争を終結する。カルロヴィッツ条約下で、オスマン帝国は東西ハンガリーとスラヴォニアを神聖ローマ帝国に割譲し、ダルマチアをヴェネツィア、ポドリアをポーランド・リトアニアに割譲した。また1700年にロシアとコンスタンティノープル条約を締結し、黒海沿岸のアゾフを割譲する。ちなみに、ロシアは1686年に神聖同盟に加盟している(コラム84)。

コラム84: オランダ連邦政府の誤算

コラム83で述べたが、スウェーデン・ブランデンブルク戦争とスコーネ戦争下でオランダ東インド会社のバルト海貿易が縮小し、デンマーク東インド会社のバルト海貿易が拡大する。おそらく、オランダはイングランドと同君連合を結成し、北海を制してデンマークを打倒するつもりでいた。また、オランダ東インド会社のアジア貿易を拡大するには、ドーバー海峡と英仏海峡の自由航行も不可欠である。

ウィレム3世=ウィリアム3世のイングランド上陸は、イングランド議会を構成するプロテスタント貴族たちに要請されたことではあったが、オランダ側の目的はイングランド支配である。そして、同君連合国家の結成により、目的は達成したかのように見えた。

だが、清教徒革命期に、イングランド議会はポーランド・リトアニアの「国会(セイム)」を模倣した。オランダと同君連合国家を結成しても、イングランド議会の体制は崩れない。

ウィレム3世=ウィリアム3世は、「国王は君臨すれども統治せず」という文言は、ポーランド・リトアニアから輸入した文言であり、「権利の章典」はヘンリク条項と同様な「成文憲法」であることに気づけなかったように思う。1702年、ウィレム3世=ウィリアム3世が死去する。その後イングランドはオランダとの関係を断ち切る。

11.3 大北方戦争とスペイン継承戦争

大トルコ戦争と大同盟戦争後のヨーロッパに平安はなかった。1700年、モスクワ大公ピョートル1世がスウェーデン・フィンランドに宣戦布告して大北方戦争がはじまる。そして翌1701年、スペイン継承戦争が勃発する。本節で大北方戦争とスペイン継承戦争を論じる(ピョートル1世がモスクワ大公に即位するまでの経緯と、ロシアがスウェーデン・フィンランドに宣戦布告するまでの経緯は割愛する)。

1679年、フランスが仲介してスコーネ戦争が終結した。翌1680年、スウェーデン王カール11世とデンマーク王女ウルリカ・エレオノーラが結婚し、スウェーデン・フィンランドとデンマーク・ノルウェーの関係が親密になる。その後カール11世は王権を強化し、絶対主義体制を確立する。しかし1693年にエレオノーラが死去し、1697年にカール11世が死去する。そしてカール11世の嫡子カールが14歳でスウェーデン王カール12世(在位1697~1718年)に即位する。即位後、カール12世は親政を開始した。

1699年、ロシアとポーランド・リトアニア、デンマーク・ノルウェーが北方同盟＝反スウェーデン同盟を結成し、1700年2月、大北方戦争が勃発する。カール12世率いるスウェーデン・フィンランド軍が北方同盟と戦った。そして同年8月、コペンハーゲンを奇襲する。

デンマーク・ノルウェー軍は、1700年2月にユトランド半島南部のテンニングを包囲してスウェーデン・フィンランドを圧迫したが、首都を奇襲されたため、デンマーク王フレデリック4世はカール12世と停戦条約＝トラヴェンタール条約を結び北方同盟から離脱する。その後スウェーデン軍は同年11月にエストニアのナルヴァを包囲していたロシア軍を撃破し、翌1701年7月、リガを包囲していたポーランド・リトアニアとザクセンの連合軍も撃破する。

当時のデンマーク・ノルウェーは、エレオノーラの兄クリスチャン5世が死去し、クリスチャン5世の嫡子フレデリック4世が即位していた。そして、スコーネ地方の奪還を目指していた。またモスクワ大公ピョートル1世は、バルト海沿岸にロシアの拠点＝玄関口をつくるつもりでいた。しかし、ポーランド・リトアニアにスウェーデン・フィンランドと戦火を交える大きな理由はない。ポーランド・リトアニアが北方同盟に加盟した原因は、おそらく「私憤」である。カール12世も、ポーランド・リトアニアとザクセンの連合軍を撃破した後、「私憤」で応じる。

(ウィーンを開放した英雄ヤン3世ソビエスキの死後、ポーランド国会は国王自由選挙を行い、コンティ公フランソワ・ルイを選出した。しかし対立候補ザクセン選帝侯アウグスト1世が急遽カトリックに改宗し、フランソワ・ルイより先にポーランドに入国して戴冠する。彼はポーランド・リトアニア王アウグスト2世に即位するが、ポーランド・リトアニアの貴族たちはこの暴挙を阻止しなかった。彼らは、全会一致が国会の原則である以上、誰が国王になっても大差ない、との考えを抱いていたようである。その後アウグスト2世を補佐していたヨハン・パクトルが北方同盟の結成と対スウェーデン戦争を提案する。だが、彼は反逆の罪でカール11世に追放されたフィンランド貴族である。彼の提案は「私憤」である。しかしアウグスト2世は、ポーランド・リトアニアの損失を考慮することなく彼の提案を受け入れる。アウグスト2世は、野心と体躯が大きいだけの愚人であった。彼は、ポーランド・リトアニアはザクセンの支配下にある、と思い込んでいた)

ポーランド・リトアニアとザクセンの連合軍を撃破したカール12世は、ポーランド国会に新国王選出を要求する。そして1702年、ポーランド・リトアニアに侵攻し、ワルシャワを占領した。アウグスト2世は軍を再編して戦ったが、クリシュフの戦いで大敗する。

1704年、ポーランド国会はスタニスワフ・レシチニスキを新国王スタニスワフ1世に選出する。翌1705年、ポーランド・リトアニア王スタニスワフ1世はスウェーデン・フィンランドとワルシャワ条約を締結した。ワルシャワ条約下で、ポーランド・リトアニアはスウェーデン・フィンランドの属国になる。1707年、カール12世はヨハン・パクトルを処刑した。

カール12世のポーランド・リトアニア属国化は暴挙であるが、1701年にスペイン継承戦争が勃発したため、西ヨーロッパ諸国はこの暴挙を阻止できなかった。むしろカール12世を味方に取り込もうと躍起になっていた。

1700年、スペイン国王カルロス2世が嫡子を残すことなく死去する。死去する直前、彼はフランス王位継承権の放棄を条件に、姉のマリア・テレサ(フランス王ルイ14世の妃マリー・テレーズ)が出産した長男ルイの次男アンジュー公フィリップを後継指名した。アンジュー公フィリップは17歳でスペイン王フェリペ5世(在位1700~1746年)に即位する。

神聖ローマ皇帝レオポルト1世は次男カール(後の神聖ローマ皇帝カール6世。在位1711~1740年)のスペイン王即位を望んでいたが、アンジュー公フィリップのスペイン王即位を阻止することができなかった。しかし1701年2月、彼の祖父、すなわちフランス王ルイ14世が、「スペイン王フェリペ5世はフランス王位継承権も保有している」と言い出し、大同盟戦争下で獲得できなかったベルギーを支配する。これがスペイン継承戦争のはじまりであるが、翌1702年5月、オランダとイングランド、神聖ローマ帝国がハーグ同盟を締結してフランスに立ち向かう。

(歴史家の多くが、フランスのベルギー支配をもっぱらブルボン家とルイ14世の欲望問題に置き換えている。だが、すでに述べたように、カルロヴィッツ条約下で神聖ローマ帝国が東西ハンガリーとスラヴォニア、ヴェネツィアがダルマチア、ポーランド・リトアニアがポドリア、そしてロシアがアゾフをオスマン帝国から獲得している。とりわけ神聖ローマ帝国の東西ハンガリー獲得はフランスの敗北でもある。ルイ14世に神聖

ローマ帝国の再興を阻止しなければならないとの意思がおそらくあった。彼は、フランスとスペインの合同を目指す。前述したスウェーデン王カール12世のポーランド・リトアニア属国化はルイ14世の模倣かもしれない。当時のヨーロッパは分裂の時代から糾合の時代に変遷していた。その典型がスペイン継承戦争下でのイングランドとスコットランドの合同である)

プリンツ・オイゲン率いる神聖ローマ帝国軍が北イタリア＝スペイン領ミラノ公国に駐屯し、マールバラ公ジョン・チャーチル率いるイングランド軍がオランダに駐屯した。プリンツ・オイゲンとジョン・チャーチルは連携しながらフランス軍に立ち向かう。そして1704年、ブレンハイムの戦いでフランス軍を撃破する。

1705年、レオポルト1世が死去するが、彼の長男ヨーゼフが神聖ローマ皇帝ヨーゼフ1世に即位して戦争を継続する。そして1706年、プリンツ・オイゲン率いる神聖ローマ帝国軍がトリノの戦いでフランス軍を撃破し、ミラノ公国を開放する。他方、ジョン・チャーチル率いるイングランド・オランダ連合軍がラムイの戦いでフランス軍を撃破し、ベルギーを開放する。その後連合軍はフランスに侵攻したが、1709年9月、マルプラケの戦いで多大な損害を被る。

マルプラケの戦いで、連合軍はフランス軍の二倍以上の戦死者を出した。その後イングランド議会で、連合軍のフランス侵攻が妥当な作戦であったか否かの議論がはじまる。当時のイングランド議会はホイッグ党が与党でトーリー党が野党である。トーリー党とホイッグ党が誕生した経緯は割愛するが、ホイッグ党の政策はスペイン王フェリペ5世がフランス王位継承権を放棄するまで戦争を継続する、というものであった(他方、トーリー党の政策はフランスとの講和である)。

1710年、イングランド・スコットランド女王アン(在位1702～1714年)がジョン・チャーチルの妻サラを宮廷から追放し、その後選挙でトーリー党が圧勝する。翌1711年、ジョン・チャーチルに横領の疑いが発覚し、イングランド議会は彼を更迭した。そして1712年、イングランド軍は大陸から撤退し、翌1713年、ユトレヒト条約を締結してフランスと講和する(コラム85)。

他方、1711年にヨーゼフ1世が死去し、レオポルト1世の次男カールが神聖ローマ皇帝カール6世に即位する。カール6世はスペイン継承戦争下で勃発したハンガリー独立戦争(1703～1711年)を終結し、そして1714年、フランスとラシュタット条約を締結してスペイン継承戦争を終結する。その後奥土戦争(1716～1718年)が勃発したが、プリンツ・オイゲン率いる神聖ローマ帝国軍がオスマン軍を撃退する。奥土戦争終結後、神聖ローマ帝国は概ねバルカン半島全域(ルーマニア、セルビア、ボスニア等)を獲得した(コラム86)。

ユトレヒト条約下で、イングランド＝イギリスはスペインからジブラルタルとメノルカ島を獲得し、フランスから北米のアカディアとニューファンドランド島、ハドソン湾周辺を獲得した。他方、ラシュタット条約下でスペインがベルギーおよびミラノ公国とナポリ王国、サルデーニヤ島を神聖ローマ帝国に割譲し、サヴォイア公国にシチリア王国を割譲する。

(1714年にスペイン継承戦争が終結し、翌1715年、フランス王ルイ14世が死去する。スペイン継承戦争下でフランスが得た実利は皆無と言ってよいが、フランスは絶対主義の下で帝国主義体制を構築した。他方、イングランド＝イギリスは立憲君主主義の下で帝国主義体制を構築する。そして、異質なふたつの帝国主義国家の覇権争いが世界を翻弄し、資本主義経済の誕生を促す。それについては次節以降で論じるが、帝国主義を隠蔽して資本主義を語る経済学者、および資本主義を隠蔽して帝国主義を語る政治学者が意外に多い。彼らは、帝国主義と資本主義の同時代性を考察していない)

スペイン継承戦争が終結しても、大北方戦争は終結しなかった。1700年のナルヴァの戦いで敗北したモスクワ大公ピョートル1世は、その後軍制改革を行い徴兵制を実施する。そして1701年、ロシアの大軍がバルト海沿岸に侵攻する。1703年、ロシア軍は現在のサンクトペテルブルクを占領し、翌1704年、ナルヴァを奪取する。ナルヴァ奪取後、ピョートル1世はアウグスト2世とナルヴァ条約を締結し、ポーランド・リトアニアに侵攻した。1705年、ポーランド・リトアニアはスウェーデンの支配から離れるが、その後カール12世の反撃がはじまる。

1706年、スウェーデン・フィンランド軍がフラウシュタットの戦いでロシアとポーランド・リトアニアの連合軍に大勝する。アウグスト2世は、カール12世とアルトランシュテット条約を締結し、ポーランド王位とリトアニア大公位を放棄した。1707年、ポーランド・リトアニアを再支配したカール12世率いるスウェーデン・フィンランド軍がロシア遠征を開始する。しかし兵站に苦しみ、レスナーヤの戦いで大敗する。そして1709年、ポルタヴァの戦いで壊滅し、カール12世はオスマン帝国に逃れた。

ポルタヴァの戦い後、アウグスト2世がポーランド・リトアニア王に復位し、ピョートル1世とトルン条約を締結する。その後デンマーク王フレデリック4世とドレスデン条約を締結し、フレデリック4世とピョートル1世がコペンハーゲン条約を締結する。北方同盟が再生し、さらにプロイセンやハノーファーも加盟して巨大化した。

北方同盟再生後、ピョートル1世はオスマン帝国にカール12世の国外退去を要求する。しかし1710年、スルタン・アメフト3世はロシアに宣戦布告する。そして1711年、プルーツ川の戦いでロシア軍が敗北する。その後オスマン帝国はロシアとプルーツ条約を締結し、大トルコ戦争で喪失したアゾフを奪還した。カール12世は、アメフト3世に対しロシア戦争の継続を要請したが、プルーツ条約下でアゾフを奪還したアメフト3世は拒否する。1714年、カール12世は帰国した。

カール12世が帰国した時点で、スウェーデンはバルト海沿岸およびドイツの領地をすべて喪失していた。しかもロシア軍がフィンランドに侵攻してヘルシンキを攻略し、その後ハンゲの海戦でスウェーデン海軍に大勝している。カール12世は、軍を再編して領地奪還を試みるが、1718年にノルウェー戦線で死去する。その後彼の妹ウルリカ・エレオノーラが即位するが、1720年に退位し、スウェーデンは新国王フレドリック1世(在位1720～1751年)の下で立憲君主制に移行する。

フレドリック1世即位後のスウェーデンは、デンマーク・ノルウェーとプロイセン、ハノーファーおよびイギリ

スと講和し、1721年にロシアとニスタット条約を締結して大北方戦争を終結する。ニスタット条約下で、ロシアはフィンランドを返還したが、カレリア地方とバルト海沿岸のスウェーデン領を獲得し、サーレマー島も獲得した。

(ニスタット条約締結後、元老院が「皇帝(イムペラートル)」の称号をピョートル1世に贈呈する。以後、本書ではモスクワ大公を「ロシア皇帝」と呼ぶ。ロシア皇帝ピョートル1世は徴兵制を実施した場面で爵位制も実施し、分割相続を廃止した。貴族階級の長子相続が貫徹し、貴族家の次男や三男は軍人が官僚になる以外に道がなくなるが、ピョートル1世は、首都をモスクワからサンクトペテルブルクに移転して彼らの居場所をつくる。その後総則(「諸規則の規則」。事実上の最高法規)を制定して税制改革(世帯税の廃止と人頭税の導入)を行い、他方、ロシア正教会の免税特権を廃止して総主教座も廃止する。ピョートル1世の治世下で、ロシアの絶対主義が進展し、ロシア正教が最高法規から世俗信仰に変遷した)

コラム85: グレートブリテン王国=イギリスの誕生とジャコバイトの運動

1701年、名誉革命で追放されたジェームズ2世が死去し、イングランド議会は王位継承法を制定した。翌1702年、ウィリアム3世が死去し、ウィリアム3世の妻メアリー2世の妹アンが女王に即位する(ちなみに、メアリー2世は1694年に死去している)。

本文で論じたが、イングランド議会はアン女王の下でスペイン継承戦争を継続し、他方、1707年に合同法を制定してスコットランドとの合同を実現する。そして国名を「グレートブリテン王国(グレートブリテンおよびアイルランド連合王国)」に改めた。以後、グレートブリテン王国を「イギリス」と呼ぶが、イングランドとスコットランドの合同はスペイン継承戦争を継続する上で必要な政策であったように思う。

(スペイン継承戦争下で、フランスは徴税請負人から税を先取りした。他方、財政金融革命下のイギリスは公債を発行して税を先取りした。徴税請負人から先取りするより公債を発行して先取りするほうが先取りする税額はおそらく大きい。とはいえ、買い手がつかなければ公債は売れない。合同下で、イングランド議会はスコットランド議회를併合し、公債の信用を高めた。すなわち、イングランドとウェールズ、アイルランドだけでなくスコットランドで徴税する地租も担保にして公債を発行した)

スペイン継承戦争は1714年3月に終結したが、同年8月、アン女王が死去する。王位継承者はジェームズ2世と彼の二番目の妻メアリーの間に生まれたジェームズ・フランシス・エドワード・スチュアートである。だが、彼(以後、「ジェームズ老僭王」と呼ぶ)はフランスで育ったカトリック信徒で、イングランド国教会=イギリス国教会への改宗を拒否する。

しかしイングランド議会在1701年に制定した王位継承法にしたがえば、イギリス国王はスチュアート家の血縁者であると同時にイギリス国教会の信徒でなければならない。イングランド議会はハノーファー選帝侯ゲオルク・ルートヴィヒを新国王に選出した。1714年8月、ゲオルク・ルートヴィヒがイングランド王ジョージ1世(在位1714~1727年)に即位する。

前章で述べたが、ジョージ1世の母ゾフィーはイングランド王ジェームズ1世の長女エリザベスの末娘である。成人してハノーファー選帝侯エルンスト・アウグストと結婚し、ジョージ1世を出産した。ジョージ1世は、王位正嫡継承者ではないが、スチュアート家の血縁者である。しかし年齢が54歳に達していて、英語が話せない。本人は、イギリスよりドイツ=ハノーファーでの暮らしを望んでいた。

だが、ゾフィーが彼の即位を強く望んだ。ゾフィーに嘆願されたジョージ1世はイギリス国王に即位する。ジョージ1世即位後、イングランド議会はハノーファーを王領化した。すなわち、ハノーファーの統治を王室に委ね、地租を含む課税を免除する。

(財政を議会財政と王室財政に分離した以上、ハノーファーは王領化するしかない。王領非課税の原則が後にアメリカ独立戦争の原因をつくるが、当時のイングランド議会には予想できないことであった。ちなみに、ハノーファーは北海に面するドイツ領である。ハノーファーの東がデンマーク、西がオランダである)

ところで、ジェームズ老僭王は、改宗を拒否したが、即位を断念したわけではない。当時のイギリスは1715年の総選挙でホイッグ党が圧勝し、それまで与党であったトーリー党とその支持者たちを弾圧していた。ジェームズ老僭王は、トーリー党の支持を期待し、イギリス国王即位を目指す。そして、スコットランド貴族ジョン・アースキンによる反乱が勃発した場面でスコットランドに上陸する。

だが、イングランド議会は彼が上陸する前に反乱を鎮圧した。ジェームズ老僭王はジョン・アースキンを連れてフランスに亡命し、その後イタリアに移りローマで死去する(ちなみに、ジェームズ老僭王の異母兄ベリック公ジェームズ・フィッツジェームズは、フランス軍人になり、数々の戦役で活躍した後、陸軍元帥に昇進している)。

ホイッグ党政権は、ジェームズ老僭王のイギリス国王即位を支持する人々を「ジャコバイト」と呼んだ。ジョン・アースキンによる反乱(1715年の反乱)後、1718年に四国同盟戦争が勃発した場面でジャコバイトたちはスペインの支援を得て再度反乱(1719年の反乱)を試みる。だが、イングランド議会は反乱を再度鎮圧した。

その後ホイッグ党政権下で誕生した最初の内閣＝ウォルポール内閣がトーリー党員や内閣の政策に反発する人々を「ジャコバイト」と呼ぶようになる。「ジャコバイト」は、政権を批判する「危険分子」の代名詞になり、ウォルポール内閣は彼ら反体制派を弾圧続けた。

1745年、ウォルポールが死去し、ジェームズ老僭王の長男チャールズ・エドワード・スチュアート＝チャールズ若僭王による最後の反乱が勃発したが、ウォルポール内閣後に誕生したペラム内閣が反乱を鎮圧する。ペラム内閣の代に、ジャコバイト運動が消滅した。とはいえ、反体制派が消滅したわけではない。重視すべきことは、ジャコバイトではなく、トーリー党とホイッグ党の政策である。

1685年にジェームズ2世の即位を支持した人々をトーリー党と呼び、反対した人々をホイッグ党と呼んでいるが、とはいえトーリー党は名誉革命下のウィリアム3世即位に反対していない。しかも1701年に王位継承法を制定したのはトーリー党である。したがって、ジェームズ老僭王やチャールズ若僭王が、トーリー党はカトリック信徒の国王を支持すると考えていたとすれば、それは彼らの勝手な思い込みである。

トーリー党は親フランス派であったが、同時に反オランダ派であった。トーリー党はオランダよりデンマーク・ノルウェーとの関係を重視していた。ホイッグ党は逆である(ジョージ1世はオランダ鼻根であった。1715年の総選挙でホイッグ党が圧勝したが、ジョージ1世の後押しがあったように思う)。

歴史家たちは、トーリー党とホイッグ党の政争が近代の二大政党制を構築したと論じている。他方、トーリー党もホイッグ党も近代の政党からほど遠い存在であったとも認識している。トーリー党もホイッグ党も要綱をつくらなかった。党員や党友といった考えもない。歴史家たちの言説や認識は正しいが、とはいえ彼らはトーリー党とホイッグ党の根底にある大きなちがいを指摘していないように思う。彼らは、もっぱら大陸政策のちがい(親フランス派であるか反フランス派であるかといったようなこと)ばかり重視する。

トーリー党とホイッグ党の大きなちがいは、デンマークと親しくするかオランダと親しくするかのちがいである。しかし、外交上のちがいではないし、軍事上のちがいでない。バルト海貿易を優先するか大西洋貿易を優先するかのちがいである。貿易政策について言えば、トーリー党もホイッグ党も近代の政党より真剣であったと思う。

イギリスにとって、ジョージ1世即位とホイッグ党政権樹立、その後の「組閣」は幸運であった。イギリスは後述するポーランド継承戦争への参戦を回避し、大西洋貿易とアジア貿易を進展させた。

コラム86: ハンガリー独立戦争(ラーコーツィの独立戦争)

ハンガリー独立戦争を主導したラーコーツィ・フェレンツ2世の父フェレンツ1世はマグナートの陰謀の首謀者で、母は陰謀の中心人物ペータル・ズリンスキの娘イロナである。

陰謀発覚後、1676年にフェレンツ1世が死去する。そして1682年、イロナがテケリ・イムレと再婚する。すなわち、ラーコーツィ・フェレンツ2世はテケリ・イムレの継子になる。カルロヴィッツ条約締結後、父テケリと母イロナはオスマン帝国に亡命したが、ラーコーツィ・フェレンツ2世はウィーンに残った。

多忙なテケリ・イムレが、ラーコーツィ・フェレンツ2世と接する場面はほとんどなかった。しかし独立を熱望するハンガリー貴族(たとえばベルチャーニ・ミクロシュ)がフェレンツ2世を諭す。自身の役割を自覚したフェレンツ2世は、ハンガリー独立運動に身を投じ、フランス王ルイ14世の支援も得るが、1700年に逮捕され収監された。しかし彼の妻アマリエと監守の手引きで脱獄し、ポーランド・リトアニア共和国に亡命する。その後スペイン継承戦争が勃発した場面で反乱＝ハンガリー独立戦争を主導する。

開戦当初、フェレンツ2世率いる反乱軍はハンガリーの大部分を征服した。しかし1704年のブレンハイムの戦いでフランス軍が敗北した後、フランスからの援助が滞り、苦境に陥る。資金不足の反乱軍に広大なハンガリーを占領して維持することなどできない。フェレンツ2世は占領地を縮小する。その後いくつかの不運が重なり、反乱軍は解体し、フェレンツ2世は再度ポーランド・リトアニア共和国に亡命する。その後フランスに移り、ルイ14世の死後、オスマン帝国に亡命して1735年に生涯を終える。

とはいえ、ラーコーツィ・フェレンツ2世が主導した反乱は無駄ではなかった。皇帝ヨーゼフ1世は様々な譲歩案を出し、次の皇帝カール6世は反乱者全員に恩赦を与えた。おかげでハンガリーは高度な自治を獲得するが、ハンガリー語が残ったことも大きい。すでに述べたが、ハンガリー語はウラル・アルタイ系言語で、文法が日本語に近い。

歴史家たちは、19世紀に施行されたアウグスライヒ後の神聖ローマ帝国を「オーストリア・ハンガリー帝国」と呼んでいるが、本書では、ハンガリー独立戦争および壘土戦争後の神聖ローマ帝国を「オーストリア・ハンガリー帝国」と呼ぶ。「広義の近代」に誕生した帝国＝世界帝国は公用語を一元して民衆に強要する場面がない。オスマン帝国もそうであったが、オーストリア・ハンガリー帝国はその典型である。とはいえ、言語のちがいが帝国の結束を害する場面はない。オーストリア継承戦争(1740～1748年)が勃発したとき、マリア・テレジアの「涙」にハンガリー貴族たちが呼応した。

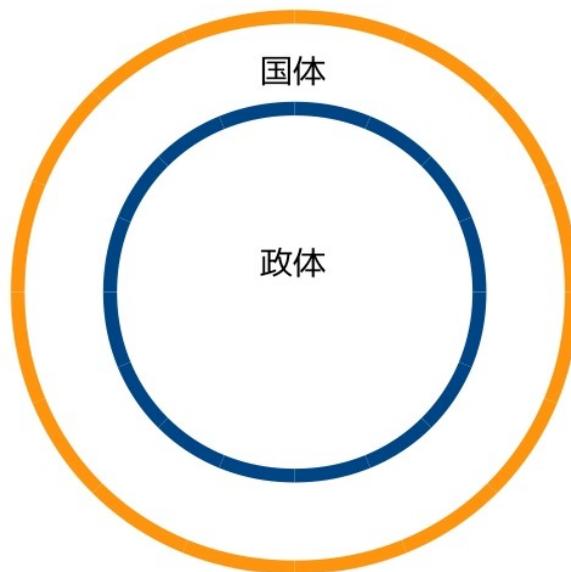
(余談であるが、台湾や韓国の民衆に日本語を強要した大日本帝国が世界帝国であったとはとても言えない。帝国と帝国主義はちがう。大日本帝国は、帝国を知らない日本がつくった帝国モドキの帝国主義国家である)

11.4 初期帝国主義と初期資本主義

前章の最初で論じたが、16～17世紀のスペインは国体と政体が分離していた。そして政体が国体を凌駕し、初期帝国主義を形成していた。しかし18世紀前半に絶対主義化し、初期帝国主義が衰退する。18世紀前半のオランダも同様で、初期資本主義が衰退する。その後イギリスとフランスが「帝国主義」と「資本主義」を具現する。

本節で、スペイン初期帝国主義とオランダ初期資本主義の形態を論じるが、その前に国体と政体のちがいで言及する必要がある。下図(図14)は「広義の中世」の出現期および突破期、すなわち4世紀後半～12世紀前半までの帝国＝中世帝国の統治形態の抽象である。

図14 中世帝国の国体と政体



「広義の中世」の出現期、および突破期の帝国＝中世帝国の国体は国教会である。国教会が土地を支配した。そして、皇帝や国王、皇族や王族が構成する政体が民衆を支配するが、政体が国体を超越する場面はない。すなわち、「広義の中世」の出現期および突破期に、政体が民衆支配を通して土地を支配する場面はない。政体が版図外の民衆を支配した場面でも、土地は国体が支配する。

だが、この「中世スキーム」はバシリカ法を制定したマケドニア朝ビザンツ帝国で変貌する。バシリカ法＝国法の下で、国体と政体が一体化した。すなわち、上図の国体と政体がひとつの円になる。

(4章で論じたが、9世紀のビザンツ帝国で物品貨幣が消滅した。そして、マケドニア朝期に「国法」が誕生し、政体が民衆支配を通して土地も支配するようになる。すでに論じたが、中世に「違憲立法」などという考えはない。国法を発明したマケドニア朝ビザンツ帝国で、政体が裁判等も担うようになり、国教が世俗化して国教会が衰退する。その後コムネノス朝ビザンツ帝国で商品経済が誕生した。しかし市場経済が誕生する場面はない。すなわち、ビザンツ帝国が金銀複本位制を金本位制と銀本位制に変更し、本位貨幣の下で市場経済が誕生する場面はなかった。同時代の中国も同様である)

筆者の認識では、ルネサンス期に西ヨーロッパの支配者層(王族や貴族)がビザンツ帝国の統治形態を学んだ。そして模倣する。彼らは宗教改革運動をテコにした。当然、旧体制＝カトリック教会等が反発し、八十年戦争が勃する。

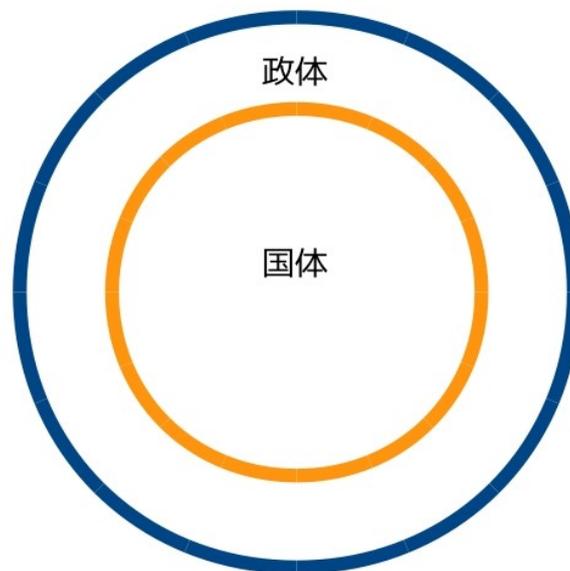
他方、神聖ローマ皇帝カール5世が制定した銀本位制の下で本位貨幣制と市場経済が誕生する。市場経済誕生後、フェリペ2世下のスペイン・ポルトガルで国体と政体が分離する。国体と政体が分離した場面

で、中世帝国が復活する場面はなかったが、政体が国体を凌駕する初期帝国主義が誕生する。

下図(図15)は、スペイン・ポルトガル初期帝国主義の抽象である。初期帝国主義の下で国体が支配する「版図」以上に広大な領地＝植民地を政体が支配して経営するようになる。とはいえ、国体と政体の力関係が逆転したわけではない。その意味で、図15は誤解を招きやすい図であるが、初期帝国主義時代は短い。18世紀前半までが初期帝国主義時代である。18世紀後半から「帝国主義」時代がはじまる。帝国主義時代になると、国体と政体の力関係が逆転する。

(ユトレヒト条約とラシュタット条約下でスペイン継承戦争が終結し、神聖ローマ皇帝カール6世はスペイン王位継承権を放棄したが、他方、イタリア北部と南部をスペインから獲得する。スペイン王フェリペ5世は軍政改革を実施して常備軍を強化し、領地奪還を目指した。1718年、スペイン軍がイタリアに侵攻する。条約違反を憂慮したイギリスとフランス、オランダが神聖ローマ帝国と同盟を結び、スペインに宣戦布告した。1720年、四ヶ国に包囲されたスペインはハーグ条約下でイタリアの領有権を放棄し、戦争＝四国同盟戦争が終結する。ちなみに、1714年に先妻ルイーザを亡くしたフェリペ5世は、パルマ公妃の娘エリザベッタ・ファルネーゼと再婚していた。彼女に同行して宰相に就任したジュリオ・アルペローニ枢機卿がイタリア侵攻を企てたようである。四国同盟戦争終結後、ジュリオ・アルペローニは失脚するが、フェリペ5世は軍政改革を継続し、行政改革と財政改革も推進する。フェリペ5世下のスペインは初期帝国主義国家から絶対主義国家に変貌した)

図 15 初期帝国主義

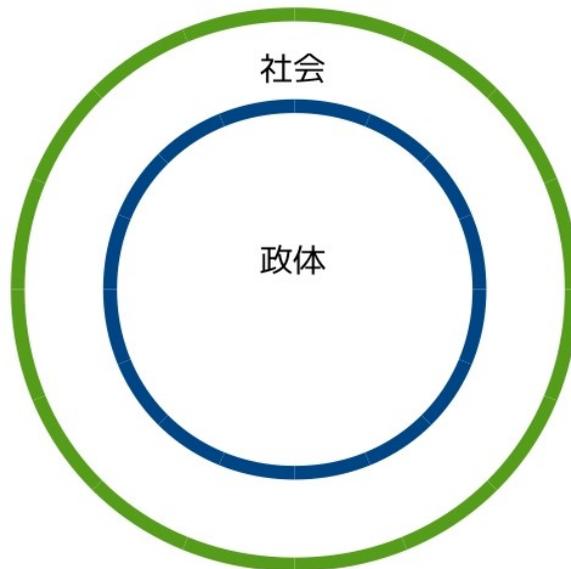


宗教改革期と八十年戦争期のヨーロッパで、各地の王族や貴族も民衆を支配し徴税を担うようになる。そして、八十年戦争後に「主権国家」が誕生し、国体から分離した政体が徴税権を「独占」する。

他方、八十年戦争期のオランダで初期資本主義が誕生した。とはいえ、当時のオランダに国体に相当するものがない。当時のオランダは政体だけの存在であった。そして、国体を超越する市場経済＝社会の下で繁栄する。下図(図16)はオランダ初期資本主義の抽象である。

(「社会」という言葉は19世紀に登場した。したがって、政治学者や経済学者、社会学者の多くが、資本主義の下で社会が誕生した、と論じている。だが、ふつう「社会」は商品交換により成立する空間を意味する。すなわち、市場経済と社会は同じ「空間」である。筆者は、「社会」という言葉が存在しなかったとしても、市場経済が誕生した16世紀に「社会」が誕生したと考える)

図 16 初期資本主義



ヴェストファーレン条約締結後、オランダも「国家」になり、カルヴァン派プロテスタント教会がオランダの国教会になる。だが、オランダ初期資本主義は18世紀前半から衰退する(すでに論じたが、オランダ東インド会社が凋落した背後にデンマーク東インド会社の台頭がある)。

18世紀後半、イギリス東インド会社の総売上がオランダ東インド会社の総売上を越える。その後イギリス東インド会社の総売上は増大し、オランダ東インド会社の経営が赤字化する。1799年、オランダ東インド会社は解散した。

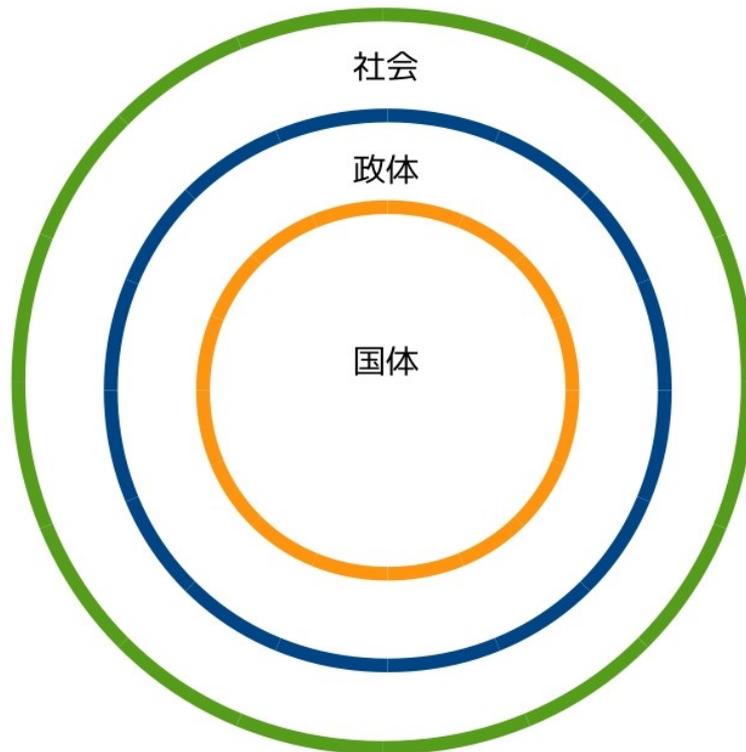
(国体と政体はちがう。多くの識者が、国家を否定する思想を「無政府主義」と呼んでいるが、国家を否定する思想は「無国家主義」である。たとえば、ブルードンは国体を否定したが、政体を否定しなかった。ブルードンは無国家主義者である。他方、バクーニンは政体を否定したが、国体を否定しなかった。バクーニンは無政府主義者である。むしろ筆者にブルードンやバクーニンの思想を論じるつもりはない。筆者が論じたいのは、国体と政体のちがいである。すでに論じたが、「広義の中世」の出現期および突破期の帝国で国教会が土地を支配した。当時の国体は国教会である(そして国教が最高法規である)。他方、王族や貴族の集団＝政体が国体に寄生し、民衆を支配した。だが、商品経済が誕生し、神聖ローマ皇帝カール5世が制定した銀本位制下で市場経済が誕生する。そして、八十年戦争期に政体だけの擬似国家＝オランダが誕生した)

スペイン・ポルトガル初期帝国主義が銀兌換紙幣等を発行して通貨勢力圏を形成する場面はなかった。オランダ初期資本主義が資本の輸出入を行う場面もない。だが、初期帝国主義の周辺＝フランスで通貨勢力圏の形成がはじまり、初期資本主義の周辺＝イギリスで資本の輸出入がはじまる。そして帝国主義と資本主義の誕生を促進する。

(気づいておられる読者も多いと思うが、初期帝国主義と帝国主義はちがうし初期資本主義と資本主義もちがう。筆者は、できれば別の言葉で「初期帝国主義」と「初期資本主義」を表現したかった。だが、適当な言葉が思い浮かばなかった)

初期帝国主義と初期資本主義に重畳して帝国主義と資本主義が誕生した。下図(図17)は帝国主義と資本主義の抽象であるが、筆者の認識では、18世紀前半～18世紀後半のイギリスとフランスで帝国主義と資本主義が誕生した(コラム87)。

図 17 帝国主義と資本主義



(本書では、ジョン・ホブソンやウラジーミル・レーニンが論じた帝国主義と異質な「帝国主義」を論じることになるが、構造に大きな違いはない。すなわち、ホブソンやレーニンが論じた帝国主義の抽象も概ね図18のようになる、と筆者は考える。重視すべきことは、帝国主義の抽象と資本主義の抽象は同型で、帝国主義も資本主義もほぼ同時に誕生した、ということである。ちなみに、レーニンはカウツキーやヒリファディングを非難し、帝国主義を「資本主義の最終段階」とであると論じたが、彼のカウツキー非難やヒリファディング非難が妥当であるとは言えない。帝国主義と資本主義はひとつのコインの裏と表で、ほぼ同時に誕生した。あるいは帝国主義が資本主義に多少先行して誕生した。それについては後述する)

尚、帝国主義と資本主義が誕生する前に、フランスとイギリスで大きな「金融財政リセット」があった。すなわち、ミシシッピ計画事件と南海泡沫事件が勃発した(コラム88)。

コラム87: 日本の国体と政体

国体の起源は古い。筆者の認識では、2章で論じたアッシリア帝国の「アッシュルの身体」が国体の起源である。すなわち、古代の国体は大地の抽象である。9章で論じた柄谷行人氏のパースペクティヴ＝図13にしたがえば、古代後期の出現期に国体が誕生した。

国体ほどではないが、政体の起源も古い。筆者の認識では、古代ギリシャのポリスが政体の起源である。すなわち、政体は支配者層の抽象である(当時のアテネ人口の約七割が「非アテネ市民」であった)。柄谷氏のパースペクティヴにしたがえば、古代末期の出現期に政体が誕生した。すなわち、古代後期は国体形成期で、古代末期は政体形成期である。そして「広義の中世」の出現期に政体を内包する国体＝中世帝国が誕生する。

ところで、明治維新直後の日本の国家形態は図14のようなものであったと筆者は考える。西南戦争後、あるいは明治14年の政変後、国家形態が図15のようになる。しかし「明治の元勳」の多くが中世帝国を想定して国体と政体を論じている。すなわち、彼らは図14のような国家形態を想定して国体と政体を論じた。その後日本は日清戦争後に台湾を占領し、日露戦争後に韓国を併合する。そして国家形態が図17のようになる。すなわち、帝国主義化する。

1910年、帝国主義に反発する社会主義者や無政府主義者たちが投獄された(大逆事件)。大逆事件後、「大正デモクラシー」運動がはじまるが、運動を主導した政治家や活動家たちが帝国主義を非難する場面はない。たとえば、吉野作造は、第一次世界大戦下で日本政府(第二次大隈内閣)が中華民国政府に突き付けた「二十ヶ条要求」に賛同し、その後のシベリア出兵にも賛同した。

とはいえ、「大正デモクラシー」運動を主導した政治家や活動家の多くが、日本の国家形態は図15のようになっている、と認識していたように思う。しかし1935年に天皇機関説事件が勃発する。そして日本の国家形態は図14のようなものであるとの「強制」がはじまる。

むしろ抵抗した人々は大勢いた。たとえば、北一輝は、日本の国家形態は図15のようになっているとの認識を有していた。北一輝にとって、天皇は政体である。しかし、1936年に勃発した二・二六事件の敗北が天皇＝政体論を無効にする。

日本政府が世界の現実を認識したのは、1945年にポツダム宣言を受諾する場面である。戦勝国＝連合国にとって、天皇は政体であった。しかし、天皇＝国体に固執する日本政府は対応が遅れ、それが広島や長崎の悲劇につながる。

ところで、政治学者の白井聡氏は、著書「国体論(集英社)」で、国体を以下のように論じている。

「時代によって支配統治の政治的形態(政体)は変化するが、政治の次元を超越した権威者としての天皇は常に変わず君臨してきた(国体)という秩序観である。言葉を換えれば、実質的「権力」(政体)と精神的「権威」(国体)が分かれてある、ということだ」

国体と政体が分離しているという認識は正しい。だが、問題はその先にある。政体が「権力」であるとしても、国体は「権威」などではない。

支配者層が人間支配を通して自然も支配する近代の国体は、「資源(人的資源も含む資源)」である。より重要なことは、国体も政体も形而上学的な概念であるが、どちらも起源が非常に古いため、「第二の自然」になっているということ、そして国体と政体の関係＝構造を無視できない、ということである。

(白井氏は、「天皇の国民」や「国民の天皇」という言葉を多用している。白井氏に、「天皇の国民」は天皇＝国体を意味し、「国民の天皇」は天皇＝政体を意味する、との考えがおそらくある。もしも白井氏が、国体と政体の関係を図14のような構造に固定しているとすれば、帝国主義や資本主義、あるいは新帝国主義や新資本主義を批判することなく「反米愛国主義」を繰り返すことになりかねない。筆者は、旧日帝の復活等をからめて白井氏の言説を非難するつもりはないが、将来の日本がアメリカ新帝国主義を選ぶか中国新帝国主義を選ぶかといった選択を迫られる可能性がある。そのような場面で、脱・新帝国主義や脱・新資本主義が新たな選択肢、あるいは「第三の選択肢」になると考える。日本以外の国々も同様な場面に直面すると思えるが、しかし白井氏の言説に脱・新帝国主義や脱・新資本主義の思想がない。同じことが矢部宏治氏についても言える。矢部氏の著書「日本はなぜ、「基地」と「原発」を止められないのか(集英社インターネショナル)」を一読したが、原発は政治問題や軍事問題である以上に経済問題であり環境問題である。しかし矢部氏にその視点がない)

プラトンは、アイデアを「善のアイデア」と「真のアイデア」、「美のアイデア」に仕分けた。そして最上のアイデアは「善のアイデア」である、と論じた。しかし明治維新直後の日本は「真のアイデア」を追求する。平たく言えば「科学」を追求した。そして、日清戦争と日露戦争後に帝国主義化した日本は、「美のアイデア」を追求しはじめる。それが、現実を無視した国体と政体の構造観念につながり、日中十五年戦争や第二次世界大戦につながる。

日本が「善のアイデア」を得たのは第二次世界大戦後である。今上天皇はそれを深く理解している。今上天皇の譲位表明は、日本が「美しい国」ではなく「善い国」であることを願ってのことであったと思う。しかし、評論家やジャーナリストたちは、今上天皇の譲位表明＝退位表明の下に「護憲」があると論じ、今上天皇が「善い国日本」を願っているとやらない。九条護憲派でもある彼らは、日本が九条の下でイラクに派兵したことを忘れている。

(第二次世界大戦後の国連体制が、政体が国体を凌駕する場面を封じている。だが、巨大な新政体が複数の国体を内包する場面が生じた。すなわち、EUが誕生した。とはいえ当面、日本は国体と政体がひとつの円を描く国家形態を維持するであろうし、他の多くの国々も同様である。しかし、新自由主義に抗して新帝国主義が勃興し、他方、新自由主義の下で変貌した社会＝市場経済に新たな可能性が生じている。たとえば、TPPをなくすことはできないが、TPPを自由社会主義経済共同体につくり変えることはおそらく可能である。筆者の認識では、「広義の近代」の成熟期と「広義の現代」の出現期が重畳し、国家間の新たな攻防がはじまっている)

コラム88: ミシSSIP計画事件とフランス東インド会社、南海泡沫事件とイギリス東インド会社

本コラムで、1720年に勃発したミシSSIP計画事件と南海泡沫事件を論じ、フランス東インド会社とイギリス東インド会社に言及する(ミシSSIP計画事件と南海泡沫事件は「物語」化している。「物語」を楽しみたい読者は、小林章夫氏の著書「おどる民だます国(千倉書房)」を一読してほしい)。

スペイン継承戦争が終結し、ルイ14世が死去した後、ルイ15世(在位1715~1774年)が5歳でフランス王に即位する。オルレアン公フィリップ2世が摂政に就任し、国政を掌握した。彼は軍人で野心の強い政治家でもあったが、悪化したフランス王室財政に直面して戸惑う。

彼は平和外交を実施してイギリスとの関係を改善し、常備軍を縮小した。しかし悪化した財政を立て直せない(当時のフランス王室財政の債務=負債は約16億リーブルあったが、歳入と歳出は約1億5000リーブルである)。

他方、1716年にスコットランド人投資家ジョン・ローが、パリで銀行=ジェネラル銀行を創立し、銀兌換紙幣を発行する。ストックホルム銀行やウィーン銀行が発行した銀兌換紙幣は高額紙幣であったが、ジェネラル銀行が発行した銀兌換紙幣は小額紙幣である。多くの人々が金利を求め、手持ちの銀と銀兌換紙幣を交換し、ジェネラル銀行に「預金」した。おそらく、ジョン・ローの予想を越えて、ジェネラル銀行の預金量=銀保有量が増大する。

ジョン・ローは、銀行が銀兌換紙幣の発行(あるいは銀兌換紙幣の金利)を維持するために、大口融資顧客が必要である、と考えたように思う。1717年、ジョン・ローはフランス王室から北米植民地の交易独占権を得、ミシSSIP会社を買収して「西方会社」に改名し、1億リーブル融資した。

他方、多額の債務に苦しむフランス王室がジェネラル銀行の活用を目論む。フランス王室は、ジェネラル銀行が発行する銀兌換紙幣による徴税をはじめた。フランス国内で紙幣の使用が急拡大する。

1718年、ジェネラル銀行が王立ロワイヤル銀行(現在のフランス銀行)になり、ジョン・ローが総裁に就任する。翌1719年、西方会社がフランス東インド会社やフランス中国会社、その他を吸収合併し、「インド会社」に改名する。そして株価が高騰した。

ジョン・ローは、イギリスで投獄されて死罪判決を下され、脱獄して逃亡した「罪人」である。彼は自分を受け入れてくれたフランスとフランス王室を愛していた。彼は、高騰した「インド会社」の株でフランス王室が発行した債権をすべて買い取る。他方、フランス王室がロワイヤル銀行に不換紙幣の発行を強いる。担保は「インド会社」の株である。

しかし1720年、「インド会社」の株価が暴落する。原因は王族や貴族の売り逃げであるが、オルレアン公フィリップ2世はジョン・ローを解任した。そして翌1721年、「インド会社」が倒産する。

(コルベールが創立した後、フランス東インド会社はインドのボンディシェリやインド洋のモーリシャス島、ブルボン島(現在のレユニオン島)に拠点を築きアジア貿易をはじめたが、スペイン継承戦争が勃発したため、休眠状態に陥った。しかし「インド会社」が吸収合併した後、増資が行われ、プルトーニュ地方のロリアンに港や造船所を築いて活動を再開する。ちなみに、ジョン・ローが、「インド会社」の株を担保にすれば不換紙幣の発行が可能である、と考えていたとは思えない)

とはいえ、「インド会社」は翌1722年に再生する。以後、「インド会社」を「フランス東インド会社」と呼ぶ。1760年頃まで、フランス東インド会社はアジア貿易で多大な「利」を得ていた。フランス東インド会社はアジア貿易で得た「利」でアフリカ人奴隷を「購入」し、イスパニョーラ島のフランス領植民地サン・ドマング=ハイチに「輸送」した。

1740年に勃発したオーストリア継承戦争(1740~1748年)下で、フランス東インド会社とイギリス東インド会社の戦争=カーナティック戦争も勃発した。経緯は割愛するが、カーナティック戦争は七年戦争(1756~1763年)が終了するまで続く。

戦時下でも、フランス東インド会社は多大な「利」を得ていたが、1760年のヴァンディヴァッシュの戦いで大敗した後、インドの拠点ボンディシェリを失い衰退する。フランス革命以降のフランス東インド会社に注目すべき点はない。フランス東インド会社は1875年に解散する。

(経済学者やエコノミストたちは、ジョン・ローが銀兌換紙幣を流通させた功績をあまり評価しない。他方、彼らは不換紙幣の発行を重視する。だが、ジョン・ローが発行した不換紙幣は銀兌換紙幣より高額な紙幣で、事実上の「債権」である。筆者は、銀本位制と本位貨幣制はほぼ同時に誕生したと考えるが、本位貨幣は「通貨」ではない。通貨のはじまりは銀兌換紙幣である。とはいえ、低額換紙幣の発行と流通が通貨のはじまりであるとすれば、ジョン・ローは通貨の発明者である。筆者は、ジョン・ローの銀兌換紙幣発行を高く評価したい。彼が銀兌換紙幣を発行した後、貨幣の資本的使用価値が拡大する)

ミシSSIP計画事件は、政府が人為的なバブル経済を引き起こして多額の債務を帳消しにする場面があることを示唆している。イギリスで勃発した南海泡沫事件も同様である。

スペイン継承戦争終結後、イギリスはユトレヒト条約の下でスペインからジブラルタルやメノルカ島を獲得し、またスペイン領中南米との独占的奴隷貿易権＝アシエントも獲得した。そして1711年、大蔵卿ロバート・ハーレーが「南海会社」を創立し、アシエントを譲渡して奴隷貿易で得た利益による債務返済を試みる。だが、1718年に本文で論じた四国同盟戦争が勃発し、計画が頓挫する。その後「南海会社」は金融会社に変貌し、翌1719年、公債引き受けの見返りに同額の株券を発行する権利を得、他方、市場で自社株と公債の交換をはじめめる。

多くの資産家が、イギリス議会より「南海会社」を信用し、南海会社株と公債＝国債の交換が加速した。「南海会社」の株価が約10倍に急騰し、イングランド銀行やイギリス東インド会社の株価も高騰する。そして株式会社の創業ラッシュが勃発した。

新たに創業した株式会社には、怪しげな会社が多数あった。1720年6月、イギリス議会は泡沫会社規制法を制定し、同年8月、告知令状を公布する。その後南海会社株の買い手が激減し、公債＝国債との交換も激減した。「南海会社」の株価は暴落し、イングランド銀行やイギリス東インド会社の株価も暴落する。

翌1721年、大蔵卿に就任したロバート・ウォルポールが配当を保証し、「南海会社」は倒産を免れたが、七年戦争末期に廃業する。他方、イギリス東インド会社に資金が集中しはじめる。

(意図的であったか否かはわからないが、ミシSSIP計画事件も南海泡沫事件も政府が巨額の債務を株価に転換して解消した「事件」である。おかげでフランスもイギリスも財政破綻を免れたが、二度目はない。他方、インフレ政策による債務低減が代替手段になる。経済学者やエコノミストたちは、不換紙幣ばかり強調するが、政府のインフレ政策を可能にしたという点で、ジョン・ローが発行した小額紙幣＝小額銀兌換紙幣の意義は大きい。筆者は、小額紙幣の発行を「紙幣革命」あるいは「通貨誕生」と呼んでもよいと考える。とはいえ、インフレ政策はフランス革命の原因になる。アメリカ独立戦争についても同じことが言える。次章で、フランス革命とアメリカ独立戦争を論じる。余談であるが、筆者にはGDP比200%以上の債務を抱えた今の日本政府がオリンピックを開催して意図的にバブル経済を引き起こそうとしているように見える。しかし、日本国民は1991年にバブル崩壊を経験している。二度目はない。現実には、東証一部上場株の商いは一日二兆円前後で、膨らむ心配がない。日本政府が考えるほど、日本国民は愚かでない。ちなみに、日本政府がGDP比200%以上の債務を維持できるのは、多額の米国債を保有しているからである。日本政府は、外交や軍事面以上に、金融財政面でアメリカに依存している。筆者は、脱・アメリカ新帝国主義の立場に立つが、実現は容易でない、と考える)

コラム83で述べたアンボイナ事件後、イギリス東インド会社はサファヴィー朝ペルシャやインドとの交易を重視するようになる。1618年、オスマン帝国からホルムズ海峡の両岸を奪取したサファヴィー朝ペルシャ王アッバース1世は、ポルトガルの拠点ホルムズ島の奪還を試みる。そして、アンボイナ事件の前年(1622年)、ペルシャ兵がホルムズ島に上陸し、ホルムズ島を占領した。その後アッバース1世はホルムズ海峡のペルシャ側沿岸に港湾都市バンダレ・アッバースを建設し、イギリス東インド会社の商館設置を認める(その後、フランス東インド会社やオランダ東インド会社の商館設置も認めるが、ペルシャ兵をホルムズ島に「輸送」したのはイギリス東インド会社の艦船であった)。

1639年、イギリス東インド会社はインドのマドラスに拠点を築き、インド産の綿糸や綿織物、胡椒等の輸送をはじめめる。そして1661年、イングランド王チャールズ2世から軍事権や外交権、貨幣鑄造権等の特許状を得る。

ところで、宮崎正勝氏は、著書「世界史の真相は通貨で読み解ける(河出書房新社)」で手形と貨幣を以下のように論じている。

「名誉革命により王位についたオランダ人のウィリアム3世は、フランスとの戦争で財政が逼迫していたために、イングランド銀行に戦費の低利融資の代償として、資本金の枠内で利子が付く無記名の捺印手形(銀行券)を発行する許可を与えました。民間商人が集まってつくったイングランド銀行が、金貨の代用となる手形を発行することを認めたのです。わかりやすくいえば、「紙のお金をつくってよい」としたのです。イングランド銀行の無記名手形が、実質的なイギリス紙幣の始まりになりました」

ウィリアム3世は、1693年に間接税＝消費税を財源にして年金債＝トンチンを発行した。そして、翌1694年にイングランド銀行の創立を認め、議会在直接税＝地租等を財源にして公債＝ソブリンを発行する。ソブリンの発行が財政革命であるとすれば、トンチンの発行は金融革命である。宮崎氏の言う無記名手形あるいは紙幣は、おそらく「トンチン」である。公債＝ソブリンと年金債＝トンチンが両輪になり、イギリスの財政金融革命が進展するが、しかしトンチンは無記名手形ではないし紙幣でもない。宮崎氏の言説は飛躍しすぎている。

「ソブリン」と「トンチン」の詳細を知りたい読者は、坂本優一郎氏の著書「投資社会の勃興(名古屋大学出版会)」を参照してほしい。ここで筆者が強調したいのは、金融財政の「事件」を語る人々の言説は、極端な言説が多すぎる、ということである。他方、彼らは本位貨幣や通貨の起源を語らないし、「事件」後を語らない。しかし、歴史をつくるのは「事件」後である。ミシSSIP計画事件後のフランスと南海泡沫事件後のイギリスはその典型で、どちらも巨額の政府債務を帳消しにし、他方、東インド会社を巨大化する。

11.5 三つの革命(農業革命と商業革命、生活革命)

1723年2月、オルレアン公フィリップ2世が摂政の地位を返上し、成人したフランス王ルイ15世が親政をはじめた。ルイ15世は、オルレアン公フィリップ2世を宰相に指名したが、同年12月、彼は死去する。オルレアン公フィリップ2世の死後、ブルボン公ルイ・アンリが宰相に就任した。

バブル経済下で巨額債務を返済したフランス王室にとって、当面の課題は世継ぎ問題であった。ルイ15世は従妹のスペイン王女マリアナ・ビクトリアと婚約していたが、彼女は1718年生まれである。当時の彼女は出産年齢に達していない。他方、ルイ15世が死去した場合、スペイン王フェリペ5世がフランス王に即位する可能性があった。

ブルボン公ルイ・アンリは、ルイ15世とマリアナ・ビクトリアとの婚約を解消し、元ポーランド・リトアニア王スタニスワフ1世の次女マリー・レクザンスカを新たな婚約者として選ぶ。1725年9月、ルイ15世は彼女と結婚した(結婚後、彼女は11名の子女を出産する。そして1729年に長男ルイ・フェルディナンを出産した。ルイ・フェルディナンは1765年の死去するが、彼の嫡子三名が後のフランス王に即位する)。

その後ブルボン公ルイ・アンリは傲慢になり、ルイ15世の養育係を努めていたフルーリー司教と対立する。1726年、ルイ15世はブルボン公ルイ・アンリを解任した。フルーリー司教が枢機卿に就任し、事実上の宰相を努める。フルーリー枢機卿は緊縮財政政策を実施した。フルーリー枢機卿の執政下で、フランス王室財政は債務だけでなく歳出赤字も解消する。

1733年、ポーランド・リトアニア王アウグスト2世が死去する。娘婿ルイ15世の支持を得たスタニスワフ1世がポーランド国会に王位を請求した。他方、アウグスト2世の嫡男ザクセン選帝侯フリードリヒ・アウグストも、神聖ローマ皇帝カール6世とロシアの女帝アンナの支持を得て王位を請求する。ポーランド国会はスタニスワフ1世を選出したが、アウグストが即位宣言してポーランド継承戦争(1733~1735年)が勃発する(コラム89)。

ロシアの大軍がポーランド・リトアニアに侵攻したが、フルーリー枢機卿は多額の戦費を要するポーランド遠征を避けた。1734年、スタニスワフ1世はフランスに亡命する。他方、フランスは神聖ローマ帝国=オーストリア・ハンガリー帝国に宣戦布告した。スペインとサルデーニャ王国がフランスを支持し、ポーランド継承戦争は戦場がポーランド・リトアニアからライン川流域およびイタリア北部に移動する。

1735年、ウィーン予備条約の下でポーランド継承戦争が終結する。フランスはオーストリア・ハンガリー帝国からロレーヌ公国を獲得し、代替地としてロレーヌ公フランツ・シュテファンがトスカナ公国を得る。1736年、フランツ・シュテファンは神聖ローマ皇帝カール6世の長女マリア・テレジアと結婚し、翌1737年、メディチ家のジャン・ガストネが死去した場面でトスカナ大公に即位する。他方、スペインはミラノ公国とナポリ王国を獲得する。だが、サルデーニャ王国が得たものは何もなかった(コラム90)。

フルーリー枢機卿は、フランスの執政を約16年担い、王室財政を健全化した。その間、イギリスでは蔵相ロバート・ウォルポールが執政を担う。

南海泡沫事件の下で、イギリス議会は債務の3分の1以上を償却する。そして、ロバート・ウォルポールが「事件」を穏便に終息した。他方、彼は泡沫会社規制法を存続させ、会計監査制度の制定に尽力する。それによりイギリス王ジョージ1世の信頼を得たロバート・ウォルポールは、史上初の「内閣」を組閣する。すなわち、各行政分野=省庁のトップ=大臣に議員が就任する体制を整えた。以後、本書ではイングランド議会を「イギリス議会」と呼ぶ。

(蔵相ロバート・ウォルポールが、議院内閣制を発明したとも言える。ロバート・ウォルポールが総理大臣に就任する場面はなかったが、歴史家たちは彼を史上初の「総理」と呼んでいる。尚、泡沫会社規制法は「バブル法」とも呼ばれ、国王の特許状あるいは議会の承認を得ていない株式会社の設立を禁止する法律である。「バブル法」は第一次産業革命後の1825年に廃止され、そして1844年、株式会社が許可制から登録制に移行する。しかし会計監査制度が進展して公認会計士制度が誕生するのは1854年である。筆者の認識では、株式会社が現在のような形態に移行するのは1854年以降である)

1722年、英西戦争が勃発する。経緯は割愛するが、英西戦争はヨーロッパ大戦に拡大する可能性があった。だが、1729年のセリビア条約下で講和が成立する。英西戦争で実際に行われた戦闘はジブラルタルをめぐる約17週間の攻防だけである。

しかし、ウォルポールがカリブ海に派遣した艦隊の提督三名と兵士約4000名が黄熱病で病死している。イギリス国内で内閣を批判する声が高まったが、ウォルポールは、「外交努力で全面戦争を回避した」と論じ、批判を封じる。

その後ウォルポールはスペインやフランス、神聖ローマ帝国=オーストリア・ハンガリー帝国等との和平を推進するが、義弟であり盟友でもあった外相チャールズ・タウンゼントがセリビア条約に反発して下野する。タウンゼントが下野した後、ウォルポールは金権政治や言論弾圧を行いながら「内閣」を維持した。

(ウォルポールは、政府機密費を流用して1722年と1727年の選挙で与党ホイッグ党を大勝に導く。他方、内閣を批判する新聞社を買収し、あるいは内閣に批判的な新聞の配布を差し止めたりした。言論弾圧は演劇や文学作品にも及んだが、とはいえ対外戦争を回避する彼の姿勢は一貫していた。現実には、イギリスは1733年に勃発したポーランド継承戦争に参戦していない。フランスのフルーリー枢機卿とイギリスの蔵相ウォルポールが両輪になり、約20年、ヨーロッパの平和を維持したとも言える)

ところで、下野した後のタウンゼントは故郷のノーフォークで蕪を栽培して輪採式農業をはじめめる。そして、収穫した蕪を飼料にして家畜を冬季飼育し、その家畜の糞尿を堆肥にして農地の土壌を改善した。それにより、イギリスで肉食が日常化し、他方、穀物生産量が増大する。歴史家たちは、これを「農業革命」と呼んでいる。

当時、中南米のスペイン領やポルトガル領（メキシコやブラジル）では穀物を栽培していた。しかし、イギリス領ジャマイカ島では穀物を栽培していない。オランダ領アンティル＝キュラソー島も同様であるが、とはいえオランダはバルト海貿易で得たポーランド・リトアニア産小麦をキュラソー島に輸送していた。だが、イギリスはバルト海貿易に参入していない。当時のアフリカ大陸とジャマイカ島間の奴隷貿易はわずかで、ジャマイカ島でのサトウキビ栽培はほとんど進展していなかった。

だが、穀物生産量の増大がジャマイカ島への穀物輸送を可能にし、アフリカ大陸からジャマイカ島への奴隷輸送が増大する。そして、ジャマイカ島のプランテーション農園が拡大し、サトウキビの生産量が増大した（ちなみに、18世紀中頃のイギリスの穀物輸出力は、18世紀初頭の約110倍に増大している）。

農業革命下のイギリスで、商船が空積みで航行する場面がなくなる。イギリス商船は、ブリストル港で財貨と穀物を満載し、アフリカ大陸で財貨や穀物と奴隷を交換し、ジャマイカ島やブラジルで奴隷と残りの穀物をサトウキビや財貨（主に金）と交換し、ブリストル港に帰港するようになる（オランダに敗退した当時のポルトガルの交易は、イギリスに依存していた）。歴史家たちは、この大西洋三角貿易を「商業革命」と呼んでいるが、大西洋三角貿易は広い範囲でヨーロッパとアフリカ大陸、アメリカ大陸間の貿易に進展し、取り扱う商品種も多様化する。商業革命下で、多くのオランダ商船がオランダ船籍からイギリス船籍に変更した。

他方、多量の穀物＝小麦と商船団が輸送するジャマイカ産やブラジル産のサトウキビ＝砂糖がパンと紅茶だけの手軽な食事を可能にし、イギリスで朝食が習慣化する。肉食の日常化と朝食の習慣化がイギリス人の体力を増強し、出生率が増大して若年層の死亡率が低下した。歴史家たちは、肉食の日常化と朝食の習慣化、それにより若年層の死亡率が低下する社会状況を「生活革命」と呼んでいる。そして、この三つの革命（農業革命と商業革命、生活革命）が後の「産業革命」を可能にする。

（ちなみに、イギリス領ジャマイカ島でのプランテーション農園の拡大と、フランス領サン・ドマング＝ハイチでのプランテーション農園の拡大に同時代性がある。筆者の認識では、イギリスの農業革命と商業革命、生活革命に類似する「革命」がフランスでも進展していた）

コラム89： ロシアの女帝アンナ

1725年、ロシア皇帝ピョートル1世が死去する。彼の二番目の妻エカチェリーナ1世が即位したが、1727年に死去する。エカチェリーナ1世は、最高枢密院を設立して執政を委ねていた。彼女の死後、ピョートル1世の孫ピョートル2世が12歳で即位する。最高枢密院の意向にしたがい、ピョートル2世は首都をサンクトペテルブルクからモスクワに戻す。だが、このモスクワ遷都は最高枢密院の大きなミスになった。1730年、ピョートル2世は天然痘に感染し、モスクワで病死する。ピョートル2世の死後、ピョートル1世の姪アンナ（在位1730～1740年）が即位した。エカチェリーナ1世の代もピョートル2世の代も、最高枢密院が執政を担っていた。アンナを即位させたのも最高枢密院である。

（新都サンクトペテルブルクを建設したピョートル1世は、隣接するクールラント・ゼムガレン公国（現在のラトビア共和国）との関係を強固にする目的で、姪のアンナをクールラント公フリードリヒ・ヴィルヘルム・ケトラーに嫁がせた。だが、結婚直後にフリードリヒ・ヴィルヘルム・ケトラーが死去する。その後ロシア皇帝に即位するまで約20年、アンナはクールラント・ゼムガレン公国で暮らしていた）

リューリク朝につながるドルゴルーコフ家のような大貴族が最高枢密院を支配していた。彼らは寡婦のアンナを推戴し、ピョートル1世が構築した中央集権体制の解体を目論んでいた。最高枢密院は、徴税権と外交権、交戦権の譲渡を条件にアンナを推戴した。だが即位後、アンナは約束を破棄する。そして最高枢密院を廃止し、首都をモスクワからサンクトペテルブルクに再遷都する。

歴史家たちは、最高枢密院はイギリスと同様な立憲君主制を目指していた、と論じている。だが、イギリスの立憲君主制は、議会と王室の関係の下で成立したものであり、憲法に相当する「権利の章典」も存在する。しかし、ロシアの最高枢密院はごく少数の大貴族による官房府のようなもので、彼らが議会（ピョートル1世治世下の参議会や元老院）の復活を目論んでいたとは思えない。最高枢密院は、中小貴族や民衆の支持を得ていなかった。

（おそらく、アンナの愛人エルンスト・ビロンが、アンドレイ・オステルマンやミュンニヒ元帥から情報を得てアンナの決断を促した。その後彼らがロシアの民政と外交、軍事を担う。アンナが執政に関与する場面はほとんどなかった。歴史家の栗生沢猛夫氏は、著書「ロシアの歴史（河出書房新社）」で、アンナはピョートル1世が制定した貴族の長子相続制を廃止し（すなわち分割相続を認め）、陸軍幼兵学校を創立して貴族の徴兵義務を緩和した、と論じている。しかし、実施したのはアンドレイ・オステルマンとミュンニヒ元帥である。彼らはピョートル1世の代からの忠臣で、ドイツ人であった。アンドレイ・オステルマンの外交とミュンニヒ元帥の軍政下で、ロシアはポーランド継承戦争で勝利し、サファヴィー朝ペルシャとの関係を改善してオスマン帝国との和平も維持する）

死去する直前、女帝アンナは姉の孫イヴァン6世を後継者に選び、愛人エルンスト・ビロンを摂政に任命した。1740年、イヴァン6世は生後二ヶ月で即位する。そして、ビロンが摂政に就任するが、その後ミュンニヒ元帥が彼を逮捕して拘束し、イヴァン6世の母アンナ・レオポルドヴナが摂政に就任する。レオポルドヴナはビロンの財産を没収し、彼と彼の家族をシベリア流刑に処した。

レオポルドヴナは、アンドレイ・オステルマンに「大提督」の称号を与え、ミュンニヒ元帥が宰相に就任する。イヴァン6世が成人するまでの間、オステルマンとミュンニヒ元帥が両輪になり、ロシアは安定政権を維持するかのように見えた。しかし翌1741年、官邸クーデターが勃発し、ピョートル1世の次女エリザヴェータがロシア皇帝に即位する。その後オステルマンと彼の家族がシベリア流刑に処せられた。ミュンニヒ元帥も同様である。

コラム90: サルデーニャ王国

四国同盟戦争後、サヴォイア公ヴィットーリオ・アメデーオ2世はユトレヒト条約下で得たシチリアを神聖ローマ帝国＝オーストリア・ハンガリー帝国に譲渡し、代替地としてサルデーニャ島とサルデーニャ王位を得る。以後、サヴォイア公国は「サルデーニャ王国」になる。

サルデーニャ王国がポーランド継承戦争に参戦して得たものは何もなかった。だが、後述するクリミア戦争後、イタリア統一の母体になる。

11.6 オーストリア継承戦争と七年戦争

1740年5月、フリードリヒ・ヴィルヘルム1世が死去し、彼の嫡男フリードリヒがブランデンブルク選帝侯兼プロイセン王フリードリヒ2世(在位1740~1786年)に即位する。同年10月、神聖ローマ皇帝カール6世が死去した。嫡男のいないカール6世は、死去する前に国事詔書を発布して家督を長女マリア・テレジアに継がせ、その後彼女と結婚したトスカーナ大公フランツ・シュテファン(神聖ローマ皇帝即位を各選帝侯に要望する)。

プロイセン王フリードリヒ2世は、オーデル川流域にプロイセン軍を展開した後、フランツ・シュテファンに投票する交換条件としてシレジア(シュレーゼン)地方の割譲を要求した。だが、マリア・テレジアは要求を拒絶する。フリードリヒ2世率いるプロイセン軍が侵攻し、短期間でシレジア地方を概ね占領した。

(当時のシレジア地方は、プロテスタント教会の信徒が多い。民衆がプロイセン軍の侵攻を歓迎する場面さえあった。たとえば、シレジア地方最大の都市ヴロツワフ(ドイツ名ブレスラウ)は、開城してフリードリヒ2世とプロイセン軍の無欠入城を受け入れた)

歴史家たちは、プロイセン軍のシレジア侵攻を「第一次シュレーゼン戦争」と呼び、第一次シュレーゼン戦争からアーヘンの和約が成立までのヨーロッパ戦役を「オーストリア継承戦争(1740~1748年)」と呼んでいる。本節でオーストリア継承戦争に言及し、さらに「七年戦争(1756~1763年)」にも言及するが、両大戦によるヨーロッパの疲弊と分断がその後のアメリカ独立戦争とフランス革命の遠因になり、イギリスが台頭する遠因にもなる。

1741年4月、オーストリア軍の反撃がはじまるが、モルヴィッツの戦いで敗退する。フランスもイギリスもプロイセンの軍事力に驚愕した。フランスがプロイセンに同盟を打診し、イギリスが和平の仲介を提案する。フリードリヒ2世は、フランスとの同盟を選択した。

カール6世が死去した場面、バイエルン選帝侯カール・アルブレヒトが神聖ローマ皇帝即位を表明していた。彼はフランスおよびスペインとニンフェンブルク条約を締結し、その後バイエルン軍とフランス軍がチロル地方やボヘミア地方への侵攻を開始する。フリードリヒ2世がフランスとの同盟を選択したのは、情勢判断である。すなわち、シレジア地方の占領を正当化するには、カール・アルブレヒトが神聖ローマ皇帝に即位するほうが望ましい、との判断である。

他方、マリア・テレジアはハンガリーに赴き、戴冠して「ハンガリー女王」に即位した後、ハンガリー貴族に戦争支援を呼びかける。ハンガリーの貴族たちは同意した。

(コラム86で論じたが、ハンガリーはスペイン継承戦争下で独立を目指していた。ハンガリー貴族にハプスブルク家に対する忠誠心などない。そこで、歴史家の多くが、ハンガリー貴族の同意を情緒的な話題に置き換えている。マリア・テレジアは、出産したばかりの長男ヨーゼフを抱え、涙を流しながら訴えた、ハンガリーの貴族たちは感動し、マリア・テレジアに同意した、といった具合に。だが、当時のスロヴァキアとモラヴィアはハンガリー領で、マリア・テレジアが赴いた場所はスロヴァキアである。そして、ハンガリーはすでに戦争に巻き込まれていた。前章で論じたが、ザクセン選帝侯フリードリヒ・アウグストがポーランド・リトアニア王アウグスト3世に即位し、ポーランド継承戦争終結後、彼はフランスと同盟を結び、ザクセン軍がモラヴィアに侵攻していた)

1741年12月、バイエルン軍とフランス軍がプラハを占領し、プロイセン軍がプラハ周辺のボヘミアを占領する。翌1742年2月、バイエルン選帝侯カール・アルブレヒトが戴冠して神聖ローマ皇帝カール7世に即位した。だが、その頃からオーストリア・ハンガリー軍の反撃がはじまる。他方、プロイセン軍とザクセン軍はボヘミアとモラヴィアから撤退した(プロイセン軍とザクセン軍が撤退した原因は食糧難である。プロテスタント信徒の多いシレジア地方での食糧調達に容易であったが、カトリック信徒の多い地域での食糧調達は容易でなかった)。

ところで、オーストリア継承戦争が勃発する前年(1739年)、イギリスがスペインに宣戦布告している。そしてエドワード・ヴァーノン率いるイギリス艦船がジャマイカを出港し、スペイン領パナマのトド・フィエロ港を襲撃した。イギリス兵は上陸してトド・フィエロ港を占領し、その後サンティエゴ要塞を攻撃して占領する。イギリス兵は、トド・フィエロ港とサンティエゴ要塞を含むスペイン領パナマを全域破壊した。

(イギリスがスペインに宣戦布告したのは、イギリス商船レベッカ号の船長ロバート・ジェンキスがスペイン艦船に拿捕されたときに耳を切り落とされたことと議会で証言したためである。イギリスで報復機運が高まり、戦争嫌いのウォルポールも世論に屈した。ちなみに、トド・フィエロ港とサンティエゴ要塞を占領したヴァーノンは海軍大将に昇進する。そして、ウォルポールを糾弾し始める。前節で述べたが、1722年の英西戦争で提督三名と兵士約4000名が黄熱病で病死した。彼らにカリブ遠征を命じたのはウォルポールである。しかし、ウォルポールは「外交努力で全面戦争を回避した」と論じ、辞任しなかった。生粋のイギリス海軍軍人であったヴァーノンは、そのようなウォルポールの許せなかったようである。とはいえ、ヴァーノンは優秀な軍人ではなかった。その後、ヴァーノンは約10倍の戦力を有しながらコロンビアのカルタヘナでブラス・デ・レソ提督率いるスペイン軍に惨敗している)

オーストリア継承戦争が勃発した頃のイギリスは、「ジェンキスの耳の戦争」を継続していた。そして財政が悪化し、1741年の選挙で与党ホイッグ党が議席を大幅に減らす。翌1742年2月、蔵相ウォルポールが退任した。他方、バイエルン選帝侯カール・アルブレヒトが神聖ローマ皇帝カール7世に即位する。

カール7世即位後、イギリス王ジョージ2世がスペイン軍やフランス軍、バイエルン軍の王領ハノーファー侵攻を憂慮しはじめる。彼はオーストリア・ハンガリー帝国にプロイセン王国との和平を催促した。マリア・テレジアが応じる。1742年6月、オーストリア・ハンガリー帝国とプロイセン王国がブレスラウ条約を締結した。プロイセン王国は戦争から離脱し、他方、シレジア地方を獲得する。

プロイセンと講和したオーストリア・ハンガリー帝国は、軍勢をボヘミア地方に結集した。そしてオーストリア・ハンガリー軍がボヘミアを奪還し、翌1743年、バイエルンを占領する。その後イギリスとオランダ、ザクセン、サルデーニャがオーストリア・ハンガリー帝国の友邦になる。オーストリア・ハンガリー帝国の勢力拡大を危惧したプロイセン王フリードリヒ2世は、フランスと再度同盟を結ぶ。

(フリードリヒ2世にとって、ザクセンがフランスとの同盟を解消してオーストリア・ハンガリーの友邦になったことは脅威であった。他方、フランスでは1743年1月に和平派のフルーリー枢機卿が死去し、好戦的なルイ15世が親政をはじめていた)

1744年3月、フランスはイギリスに宣戦布告し、同年4月、オーストリア・ハンガリーにも宣戦布告する。同年7月、オーストリア・ハンガリー軍がライン川を越え、フランスに侵攻する(目的はポーランド継承戦争下で失ったロレーヌ地方の奪還である)。他方、フリードリヒ2世率いるプロイセン軍がボヘミアに侵攻する。ライン川を越えたオーストリア・ハンガリー軍が反転し、ボヘミア各地で戦闘がはじまる。経緯は割愛するが、プロイセン軍は惨敗し、シレジアに撤退した。

(歴史家たちは、プロイセン軍の侵攻を「第二次シュレーゼン戦争」と呼んでいる。第二次シュレーゼン戦争が勃発した場面で、オーストリア・ハンガリーとイギリス、オランダ、ザクセンが四国同盟を締結した)

1745年1月、バイエルン選帝侯カール・アルブレヒト＝神聖ローマ皇帝カール7世が死去し、オーストリア・ハンガリー帝国がバイエルンを支配する。同年6月、オーストリア・ハンガリー軍とザクセン軍が合流してズデーテン山地を超え、シレジア地方の奪還を目指した。だが、ホーエンフリートベルクの戦いで大敗する。そして同年9月、ゾーアの戦いでも大敗する。

それでもマリア・テレジアはシレジア奪還を諦めない。彼女はロシアの参戦承諾を得、オーストリア・ハンガリー軍とザクセン軍、ロシア軍によるプロイセン侵攻を企てる。それを察知したフリードリヒ2世は、ロシア軍の侵攻がはじまる前にオーストリア・ハンガリー軍とザクセン軍を各個撃破する。1745年12月、ケッセルドルフの戦いで勝利したフリードリヒ2世は、ドレスデン条約を締結し、オーストリア・ハンガリー帝国と単独講和する。

オーストリア継承戦争下で、イギリスはオーストリア・ハンガリーと同盟を結び、フランスと戦った。コラム88でカーナティック戦争に言及したが、イギリスとフランスは北米でも戦い、ハノーファーでも戦っている。ハノーファーでは、1743年6月のデッティンゲンの戦いでイギリス王ジョージ2世も出陣した。イギリス軍は幸勝したが、その後イギリス国内で嫌戦機運が高まる。

イギリス議会にとって、議会側財政で王領防衛戦費を負担するのは苦痛である。そのような事情を抱えたイギリスが、ドレスデン条約を仲介した。イギリスは全面講和を望んでいたが、ベルギーとオランダ、北イタリアでフランスとオーストリア・ハンガリーの攻防がしばらく続く。1745年5月、イギリス軍とオランダ軍はフォントノワの戦いで大敗し、フランス軍がベルギーを占領する。その後フランス軍はオランダ各地を占領した。1748年、アーヘンの和約が成立し、オーストリア継承戦争が終結する。

その後1754年、北米でフレンチ・インディアン戦争(1754～1763年)が勃発した。戦争が勃発するまでの経緯は割愛するが、オハイオ川とその流域を巡るイギリスとフランスの戦闘は北米全域に拡大する。当初、戦闘はフランスが優勢であった。当時の北米イギリス領は大部分が王領で、イギリス王ジョージ2世は大規模な正規軍の派遣を模索していたが、その前に王領ハノーファーの防衛体制を固める必要がある。1756年1月、イギリスはプロシアとウェストミンスター条約を締結して同盟関係を築き、ハノーファーの防衛体制を固める。

だが同年5月、フランスがオーストリア・ハンガリーとヴェルサイユ条約を締結して同盟関係を築く。歴史家たちは、オーストリア継承戦争で戦った四国の同盟関係の再編を「外交革命」と呼んでいる。そして同年8月、フリードリヒ2世率いるプロイセン軍がザクセンとボヘミアに侵攻し、七年戦争(1756～1763年)が勃発する原因になった、と論じている。

だが、イギリスとプロシアの同盟もフランスとオーストリア・ハンガリーの同盟も防衛同盟である。イギリスがプロシアと防衛同盟を結んだのは、ハノーファーの防衛体制を固め、フレンチ・インディアン戦争が勃発した北米に大規模な正規軍を派遣するためである。

(当時の北米の植民者数は、イギリス人植民者数が約150万で、フランス人植民者数はその20分の1程度である。だが、フレンチ・インディアン戦争の敗退が続けば、約150万のイギリス人植民者がフランスに寝返るかもしれない。それをもっとも憂慮したイギリスの政治家が、大ピット(ウィリアム・ピット)である。彼はプロシアとの同盟を推進した。他方、フランスとオーストリア・ハンガリーの同盟は、プロシアの「裏切り」に対するルイ15世の怒りと、シレジア地方の奪還を断念できないマリア・テレジアの欲望の結合である。

とはいえ、問題は、その後フリードリヒ2世率いるプロイセン軍がザクセンとボヘミアに侵攻したことである。フリードリヒ2世にとって、フランスとオーストリア・ハンガリーの同盟は脅威であった。だが、ザクセンとボヘミアへの侵攻は、「過剰防衛」であったと言わなければならない)

イギリスにとって、プロイセン軍のザクセンとボヘミアへの侵攻は想定外であった。だが、イギリスはプロイセンに軍資金を送り、戦闘を支援する。プロイセン軍はザクセンを占領したが、ボヘミアの占領に失敗し、撤退する。

その後ロシアの大軍がケーニヒスベルクに侵攻した。ロシア軍はケーニヒスベルクを占領したが、兵站到苦しみ撤退する。だが、その後スウェーデンがプロイセンに宣戦布告してポルメン地方を占領する。他方、イギリス軍とフランス軍がハノーファーの攻防を繰り返す。プロイセン軍がポルメンを奪還し、イギリス軍がハノーファーを死守するが、軍勢の多面展開を強いられたプロイセンは疲弊した。

その後のプロイセン軍とイギリス軍の戦闘経緯は割愛する。1761年12月、コルベルク要塞を陥落して兵站路を確保したロシアの大軍が、ケーニヒスベルクとポルメンを占領し、ベルリンに侵攻する。だが、翌1762年1月、ロシアの女帝エリザヴェータが死去する。後を継いだピョートル3世はフリードリヒ2世を尊敬していた。彼はロシア軍のベルリン侵攻を中止し、同年5月、サンクトペテルブルク条約を締結してプロイセンに援軍を送る。その後フリードリヒ2世は大軍を編成し、ドイツ各地でフランス軍とオーストリア・ハンガリー軍を撃破する。

(ピョートル3世はフリードリヒ2世を尊敬していたが、ベルリン侵攻を中止した理由はそれだけではない。ベルリンを占領しても、ロシアが得るものはわずかな領土だけである。大北方戦争でスウェーデン・フィンランドを退け、サンクトペテルブルクに遷都したロシアにとって、次なる敵はデンマーク・ノルウェーである。筆者の憶測であるが、ピョートル3世はエーレスンド海峡の自由航行権を欲していた。エーレスンド海峡の自由航行権を得たとき、ロシアの玄関口＝サンクトペテルブルクのドアが開く。おそらく、彼はプロイセンと同盟を結び、デンマーク・ノルウェーから自由航行権を獲得するつもりでいた。だが、サンクトペテルブルク条約締結後にクーデターが勃発し、彼の妻が女帝エカチェリーナ2世に即位する。歴史家たちは、ピョートル3世に知的障害があったとか、男性機能がなかったとか、様々な理由で彼を誹謗中傷する。だが、ドイツ語に堪能なロシア人が知的障害者であったとは考えにくい。筆者は、ピョートル3世の廃位は、ロシア商船が海洋に進出する道を閉ざしたと考える)

1763年2月10日、イギリスとフランス、スペインがパリ条約を締結し、七年戦争とフレンチ・インディアン戦争、カーナティック戦争を終結する。パリ条約下で、フランスは北米大陸の植民地をすべてイギリスとスペインに割譲する。また西アフリカのセネガルも割譲し、そしてインドから撤退した。イギリスは七年戦争期にスペインから奪取したフィリピンのマニラとキューバのハバナを返還し、その見返りにスペインはフロリダをイギリスに割譲する。

上で述べたように、北米のフランス人植民者数はイギリス人植民者数の約20分の1で、1760年にイギリス軍がモンリオールを制圧した場面で、フレンチ・インディアン戦争は決着がついていた。また、カーナティック戦争でフランス東インド会社が投入した艦船は約50隻であるが、イギリス東インド会社は250隻以上の艦船を投入している。歴史家たちは、フランスが北米とインドから「完全撤退」したのは、植民政策をサン・ドマング＝ハイチに集中し、サトウキビを量産するためであったと論じているが、フランスは北米とインドでの敗北を認めた、と言うしかないが、大きな理由が他にある。

ロシアの援軍を得たフリードリヒ2世が、大軍を編成して征西をはじめていた。当時のフランスは、イギリスに大幅譲歩してフリードリヒ2世の征西を阻止しなければならない状況にあった。同年2月15日、プロイセンとオーストリア・ハンガリーがフベルトウスブルク条約を締結し、プロイセンのシレジア領有が決定した。フリードリヒ2世は征西を中止する。

ところで、歴史家たちは、七年戦争中の1760年10月にイングランド王ジョージ2世が死去したこと、七年戦争後の1763年10月にポーランド・リトアニア王アウグスト3世が死去したことをあまり重視しない。だが筆者は、両王の死がアメリカ合衆国の開国とポーランド・リトアニア共和国の消滅に多大な影響を及ぼしたと考える。

前章で述べた「大洪水」時代後、ポーランド・リトアニア共和国で多くの貴族がプロテスタントやオーソドクスからカトリックに改宗した。カトリックへの改宗は民衆にも及び、大北方戦争が勃発した頃のポーランド・リトアニア共和国は「カトリック大国」に変貌していた(ちなみに、ポーランドのカトリック教会は聖母マリア信仰が強い。アイルランドのカトリック教会も同様であるが、筆者につながりを論じる知識はない)。

だから、アウグスト2世は、ポーランド・リトアニア王に即位する場面でカトリックに改宗した。だが、彼の嫡男アウグスト3世がポーランド・リトアニア王に即位する場面でもカトリックに改宗したか否かは不明である。アウグスト3世は国会を14回召集したが、実際に開会できたのは一度だけである。おそらく、アウグスト3世はカトリックに改宗していない(だから、オーストリア継承戦争下で、ザクセン軍がカトリック国のオーストリア・ハンガリー領モラヴィアに侵攻した。その後撤退し、オーストリア・ハンガリーの友邦になるが、理由はポーランド・リトアニアの「国内事情」であったように思う)。

カトリック大国化したポーランド・リトアニア共和国でシュラフタ民主制が形骸化し、寛容の精神が縮小する。筆者の憶測であるが、アウグスト3世の死後、ポーランド・リトアニアのプロテスタント信徒とオーソドクス信徒が保護を求めた。フリードリヒ2世とエカチェリーナ2世が同盟を結び、1772年、第一次ポーランド分割を実施する。フリードリヒ2世はブランデンブルクとケーニヒスベルクを含む東プロイセン間のポーランド領(現在のグダニスクやトルンを含むポルメン地方とヴァルミア地方のほぼ全域)を獲得し、プロイセン王

国をひとつの巨大王国にする。エカチェリーナ2世は現在のベラルーシやウクライナの約半分を獲得した。

(渡辺克義氏の著書「物語ポーランドの歴史(中央公論新社)」によれば、第一次ポーランド分割でプロイセンは約3万6000平方キロメートルの領地と約58万の住民を獲得し、ロシアは約9万2000平方キロメートルの領地と約130万の住民を獲得した。呆れたことに、当初分割に反対したマリア・テレジアも第一次ポーランド分割に参入している。オーストリア・ハンガリーはクラクフ以南のポーランド・リトアニア領約8万2000平方キロメートルと約265万の住民を獲得した。カトリック国オーストリア・ハンガリーにプロテスタント信徒やオソドクス信徒を保護するという大義名分はないが、第一次ポーランド分割でもっとも得をしたのはマリア・テレジアである。ところで、屋敷二郎氏は、著書「フリードリヒ大王(山川出版)」で「ポーランド・リトアニア共和国の三割にあたる領土がロシア・プロイセン・オーストリアの三国に割譲されたとき、これをなげくべき「国民」はまだどこにも存在しなかった。ポーランドとリトアニアに「国民」が生まれるのは、まさに第一次分割で危機感を覚えた人々が、スタニスワフ2世のもとで改革を進め、1791年の「五月三日憲法」によって国民国家へと脱皮した後のことである」と論じている。おそらく、屋敷氏はポーランド史を勉強していない。「国民」は、信仰や人種、身分や職業のちがいを超越する概念である。そのような「国民」概念が、16世紀に多様な信仰と人種を有するポーランド・リトアニアで誕生していた。だが、カトリック大国化する過程で「国民」概念が縮小した。とはいえ、「国民」概念を再生する試みも行われていた。第一次分割後、ポーランド・リトアニア政府は国民教育委員会を設立するが、分割前に聖職者スタニスワフ・コナルスキが教育制度改革に取り組んでいる。また屋敷氏は、「人命を尊重し、戦争を回避しながら勢力均衡の維持に成功したという点に着目するならば、第一次ポーランド分割は啓蒙主義の輝かしい成果とすら評価しうるかもしれない」と論じているが、彼の視点にポーランドはおそらくない。当時のポーランド・リトアニア兵力は1万程度である。第一次分割時のポーランド・リトアニアは、「国民」が縮小し、「国軍」も縮小していたのである。屋敷氏は、啓蒙主義思想に振り回されているように思う。筆者は、七年戦争前後から帝国主義時代がはじまった、と認識している。第一次ポーランド分割は、帝国主義時代の起点でもある。筆者にとって、フリードリヒ2世は啓蒙君主などではない。彼は帝国主義者である。歴史家たちは、マリア・テレジアやエカチェリーナ2世も啓蒙君主と呼ぶ場合があるが、筆者にとって、彼女たちも帝国主義者である。支配者や支配者層の意思を超えて、本位貨幣と市場経済が帝国主義の時代をつくり出していた)

次章で、アメリカ独立戦争について論じるが、歴史家や社会学者たちは、植民地時代のキリスト教会各派の動向や在り様、「大覚醒」等ばかり論じ、フレンチ・インディアン戦争以前の北米イギリス領植民地の大部分が王領であったこと、フレンチ・インディアン戦争下でイギリス人植民者の多くがジョージ2世のために戦ったということを経視しているように思う。

ジョージ2世は、王領護持のために戦った民衆に報いることなく死去した。後を継いだジョージ3世(在位1760~1820年)は王領を知らず、北米どころかハノーファーに行ったことさえない。そして、当時のイギリス議会は、徴税が困難な王領は「お荷物」である、と考えていた。イギリス議会の王領軽視は、政体が国体を凌駕する帝国主義の現れである。七年戦争後、イギリスも帝国主義化する(コラム91)。

コラム91: イギリス東インド会社の変貌

1709年、イギリスで旧東インド会社と新東インド会社が合同する。以後、合同して誕生した東インド会社を「イギリス東インド会社」と呼ぶ(イギリスにふたつの東インド会社が存在していた理由、両東インド会社が合同する経緯等の説明は割愛する)。

歴史家の浅田寛氏は、著書「東インド会社(講談社現代新書)」で、現代の株式会社のように株主が一株一票の権利を行使する場面はなかったが、とはいえ新生イギリス東インド会社株は国籍や性別、身分や職業のちがいと無関係に誰もが株を購入できたと論じている。豊富な資金を得たイギリス東インド会社は巨大化し、大西洋三角貿易を具現する。そして、大西洋三角貿易で得た財貨をアジアに輸送し、インド産の綿糸や綿織物、胡椒、中国産の茶や陶器、絹織物を購入してヨーロッパに輸送する。

1740年、オーストリア継承戦争下でフランス東インド会社とイギリス東インド会社のインド戦争=カーナティック戦争も勃発し、七年戦争が終了するまで続く。カーナティック戦争の経緯は割愛する。カーナティック戦争後、フランス東インド会社はインドから撤退し、その後イギリス東インド会社はインド各地の港湾都市で通行税の徴税をはじめめる。

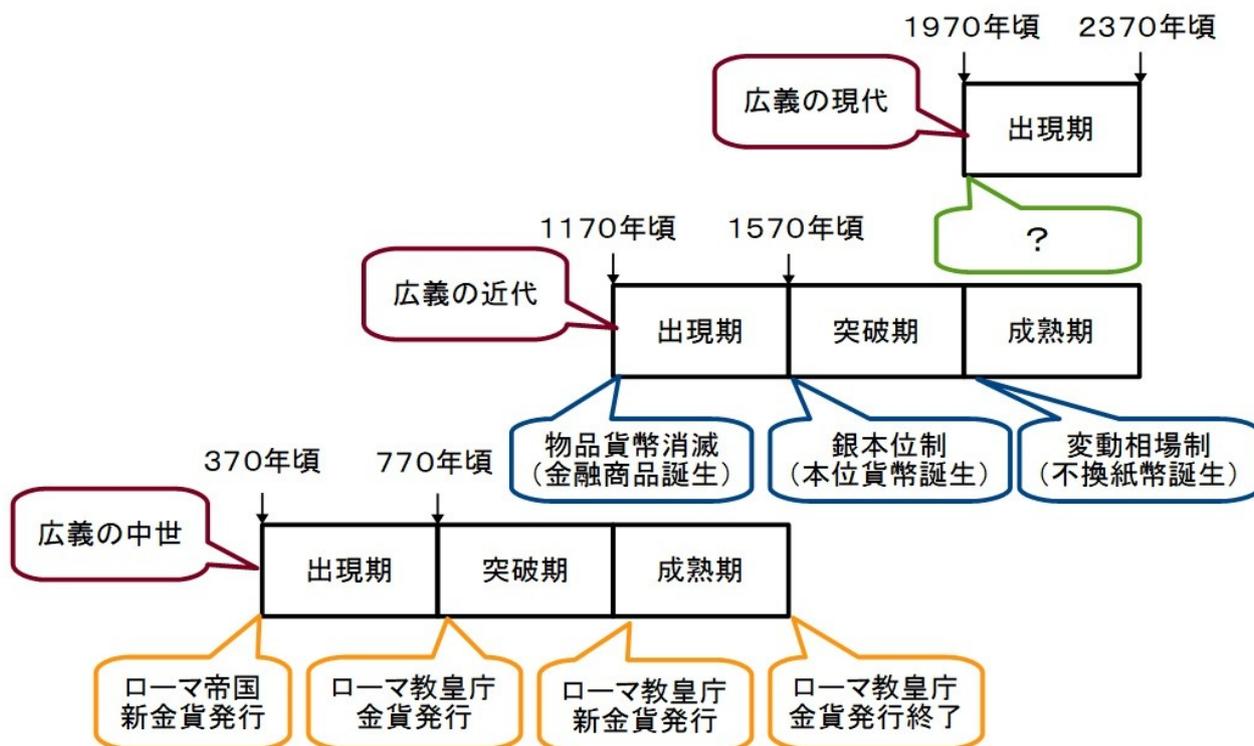
(コラム78で、ポルトガルがアジア各地の港湾都市で通行税を徴税をした、と論じた。イギリス東インド会社の通行税徴税はその反復であるように見えるが、対インド貿易の独占を目論むものでもあった。18世紀後半、オランダ東インド会社はインド各地の商館を失う。1796年にセイロン島も失い、オランダ東インド会社はジャワ島とその周辺、および南アフリカのケープタウンを植民地化し、日本の長崎に商館を置くだけの「商事会社」に縮小した。そして1799年に解散する)

イギリス東インド会社の通行税徴税は、陸地の支配体制を海洋に拡大する「海洋帝国主義国家」のはじまりである。次章で、その後のイギリス東インド会社について論じるが、18世紀後半から、イギリス東インド会社はイギリス帝国主義の別動隊に変貌する。

11.7 レベル4パースペクティブの再定義

筆者のレベル4パースペクティブは、貨幣経済時代のパースペクティブである。下図(図19)はこれまで論じた内容の下で再定義したレベル4パースペクティブである。

図18 レベル4パースペクティブの再定義



筆者の認識では、ローマ帝国が新金貨＝ソリドゥス金貨を発行した後に「広義の中世」の出現期がはじまり、貨幣経済の時代もはじまる。その後アッパース朝イスラーム帝国が金銀複本位制を制定し、「広義の中世」の突破期がはじまり、ローマ教皇庁の金貨発行もはじまる。

12世紀後半、物品貨幣が消滅し、商品経済が誕生した。そして手形や債券のような金融商品も誕生し、「広義の近代」の出現期がはじまる。他方、ローマ教皇庁が新金貨＝フローリン金貨を発行し、「広義の中世」の成熟期が重畳する。その後神聖ローマ皇帝カール5世が銀本位制を制定し、本位貨幣と市場経済が誕生して「広義の近代」の突破期がはじまる。他方、ローマ教皇庁が金貨発行を終了し、「広義の中世」が衰退する(コラム92)。

そして第二次世界大戦後の1971年8月、アメリカ合衆国大統領リチャード・ニクソンが米ドルの金兌換を停止した後、世界通貨制度が変動相場制に移行し、不換紙幣の発行もはじまるが、レベル4パースペクティブにしたがえば、「広義の近代」の成熟期のはじまりでもある。とはいえ問題は別にある。筆者のレベル4パースペクティブにしたがえば、不換紙幣発行後、「広義の近代」の成熟期に重畳して「広義の現代」の出現期もはじまっている。

20世紀後半、法定通貨を超越する新たな通貨が誕生した。筆者の考えでは、新たな通貨は様々な法定通貨を束ねるバスケット通貨である。ユーロ以前のECU(エキュ)、IMFのSDR(特別引出権)がそれ相当するバスケット通貨である。筆者は、今後様々なバスケット通貨が誕生すると考える。たとえば、TPP加盟各国が協調して独自のバスケット通貨を制定するかもしれない(ちなみに、法定通貨の起点はナポレオン戦争後にイギリスが金本位制の下で発行した金兌換紙幣である。金本位制については後述する)。

筆者の考えでは、バスケット通貨の制定が、今後勃発するであろう世界規模の金融恐慌を抑制あるいは緩和するもっとも妥当な策である。とはいえ、問題はその先にある。法定通貨だけでなく、非法定通貨(地域通貨や仮想通貨等)も束ねるバスケット通貨が制定されるか否かである。筆者は、そのようなバスケット通貨が人類史に登場すると考えるが、いつ頃になるかは予想できない。

筆者のレベル4パースペクティブにしたがえば、24世紀後半に法定通貨がなくなり、「広義の近代」が衰退する。そして新しい通貨制度の時代がはじまる。現代人は、そのように変遷する通貨制度の下で生きている。

筆者は、レベル4パースペクティブの下で世界史空間と世界経済の基礎的変化を論じ、同時に公文氏のレベル3パースペクティブとレベル2パースペクティブも論じたつもりである。そして、貨幣経済と商品経済、市場経済を歴史的に考察して定義したつもりである。また、国体と政体のちがひ、および帝国主義の起点、そして貨幣の三つの様相等を論じた。

道具立ては十分整ったと考える。次章から、公文氏のレベル1パースペクティブの下で帝国主義と資本主義を論じる。18世紀後半以降の人類史は、豊富な資料を活用して論じることができるが、公文氏のレベル1パースペクティブの下で論じることにより、いくつかの新しい切り口で論じることができると思う。

コラム92: ローマ教皇庁の金貨発行とヨーロッパの「古き良き法の時代」

大澤真幸氏は、橋爪大三郎氏との対談本「アメリカ(河出書房新社)」で、カトリック教会を以下のように論じている。

「歴史の中で、政治権力から見放される宗教はよくありますが、たいていそのような宗教は滅びるんですよ、何の実効性もないから。ところが西ヨーロッパの場合、宗教が政治権力から独立なのに、政治権力以上の社会的リアリティーをもち続けている」

だが、大澤氏も橋爪氏も、ローマ教皇庁が金貨を発行し続けていたことに言及しない。大澤氏や橋爪氏だけでなく、日本の識者の多くが、ローマ教皇庁の金貨発行を軽視している(あるいは、知らないのかもしれない)。そして、ローマ教皇を「権威」などと呼んだりする。そのため、人類史が中世から近代へ変遷する場面の考察が曖昧になり、貨幣経済と商品経済、市場経済をほとんど同義語として使ってしまう場合がある(資本主義経済と市場経済をほとんど同じ意味で使ってしまう場合さえある。そのため、彼らは絶対的剰余価値と相対的剰余価値、相対的剰余価値と特別剰余価値のちがひを論じることができない)。

ローマ教皇が「権威」化するのには、ローマ教皇庁の金貨発行が終了した後で、社会的リアリティーを失った後である。ローマ教皇庁の金貨発行終了と市場経済の誕生に同時代性があり、プロテスタント教会の誕生にも同時代性がある。

とはいえ、ここで筆者が問題にしたいのは、ローマ教皇を「権威」などと呼んだりする人々は、ビザンツ帝国とビザンツ史をほとんど知らないのではないかと、ということである。日本でビザンツ学会が誕生したのは最近であるが、中世イタリア史同様、中世ギリシャ史の資料はビザンツ学会が誕生する前から存在した。多少なりとも中世ギリシャ史を知る人々にとって、ローマ教皇が金利を承認したときから資本主義経済がはじまった、などというのは馬鹿げた言説である。

筆者は、ビザンツ史やバルト史を意識しながら本書を執筆した。おかげでバシリカ法を知り、「国法」の起源を知ることができた。中世ヨーロッパで、「国教(キリスト教)」が最高法規化し、慣習法を束ねた。だが、その後「国法」が誕生し、慣習法を卑俗法化する。「国教」が最高法規化する過程、「国法」が慣習法を卑俗法化する過程は暴力的で、それがよいことであったとはとても言えない。

江戸時代まで、日本には最高法規も国法もなかった。明治維新後、日本も最高法規と国法を有する「国家」になるが、日清戦争や日露戦争に反発した人々の心を支えたのは慣習法である。その後の台湾支配や韓国の併合に反発した人々の心を支えたのも、現地の慣習法である。だが、筆者の知る限り、それを指摘した日本の識者は柄谷行人氏だけである。他方、柄谷氏は、現行憲法は慣習法化しつつあり、そうすべきである、と教えておられるようにも思う。

筆者は、柄谷氏の考えを否定するつもりはない。だが、憲法を慣習法化するだけでは不十分である。地方分権を実施して新たな村落共同体と商工都市の建設を推進し、新たな慣習法体系を制定する作業をはじめめる必要がある。ローマ法＝ユスティニアヌス法が慣習法を束ねていた頃の中世ヨーロッパ史、すなわち「古き良き法の時代」のヨーロッパ史に多くのヒントが隠されている。だが、ローマ教皇を「権威」などと呼んだりする日本の識者は、そのようなことを論じない。彼らは、トマス・ホブズズの著書「リヴァイアサン」などを引用して、国家や法を語っている。